

横浜市の財政状況

～ 令和2年度決算財務書類 ～

財政局

横浜市の財政状況 ～令和2年度決算財務書類～

目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

令和2年度決算 財務書類

・ 財務書類 4 表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 令和 2 年度決算 一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔 国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計 〕	
・ 全会計財務書類	78
〔 全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表（会計間で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「令和 2 年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。 〕	
・ 連結財務書類	82
〔 連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表（会計間と団体間で相互にやり取りする重複部分は控除）です。なお、連結対象の団体名一覧は86ページに掲載しています。 〕	

資料編

・ 会計別 令和 2 年度・元年度増減比較	88
〔 一般会計、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計、全会計、連結 〕	
・ 財務書類の構成別推移（5 か年推移）	108
〔 一般会計、全会計、連結 〕	
・ 令和 2 年度決算に基づく財政指標	116
・ 横浜市中期 4 か年計画2018～2021 令和 2 年度取組状況（財政運営）	118

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10～85 ページ及び 88～107 ページに掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

※ 財務書類にかかる注記、附属明細書をホームページに掲載しています。

(ホームページ・アドレス)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaisejokyo/zaimusyorui.html>

はじめに

～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと〕
〔保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ていきます。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

本市では、平成26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針とし、財政目標（第4条）や目標達成に向けた取組（第5条）を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算から議会審査にあわせて公表しています。また、29年度決算からは、一般会計、特別会計ごとの前年度増減比較、30年度決算からは、前年度増減比較に全会計、連結を加え、新たに一般会計、全会計、連結財務書類の構成別推移も掲載しています。

今後、財務書類も参考に財政状況をより見える化し、一般会計等の決算など、本市財政の透明性・客観性を高めていくとともに、厳しい財政状況が続く中、限られた財源をより効果的・効率的に活用していきます。財務書類の作成・公表にあわせ、引き続き、事業別の行政コスト計算書の公表にも取り組んでいきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
- ・歳入歳出予算議案・歳入歳出予算事項別明細書
 - ・歳入歳出決算書・主要事業の予算執行実績報告書
 - ・歳入歳出決算事項別明細書 など

補完

◆マネジメントツール

統一的な基準による財務書類
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)
固定資産台帳

◆マネジメントツール

公共建築物
マネジメント台帳
(H30.4運用開始)

連携(基本情報の統一)

情報の一元化

活用(土地・建物)

◆マネジメントツール
固定資産台帳
情報の活用

活用

連携
(基本情報の統一)

- ◆主な法定台帳
- ・公有財産台帳・道路台帳・港湾台帳 など

公共建築物マネジメントの考え方
(H26.6)

公共施設管理基本方針
(H27.3策定、H30.12改訂)
行動計画(H30~R3年度)
【公共施設等総合管理計画に相当】

保全・更新計画(主要な施設群ごと)
(H30.3策定)
【個別施設計画に相当】

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、保全・更新計画に基づき、計画的なマネジメントを推進する。

連携

活用

資産活用基本方針
(H22.3策定、H27.3改訂)

旧公社保有土地の処理方針

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産経営の視点に立った保有資産の適正な管理・活用をより推進する。

公共施設のマネジメントの推進

保有資産の有効活用の推進

財務書類4表の内容・見方

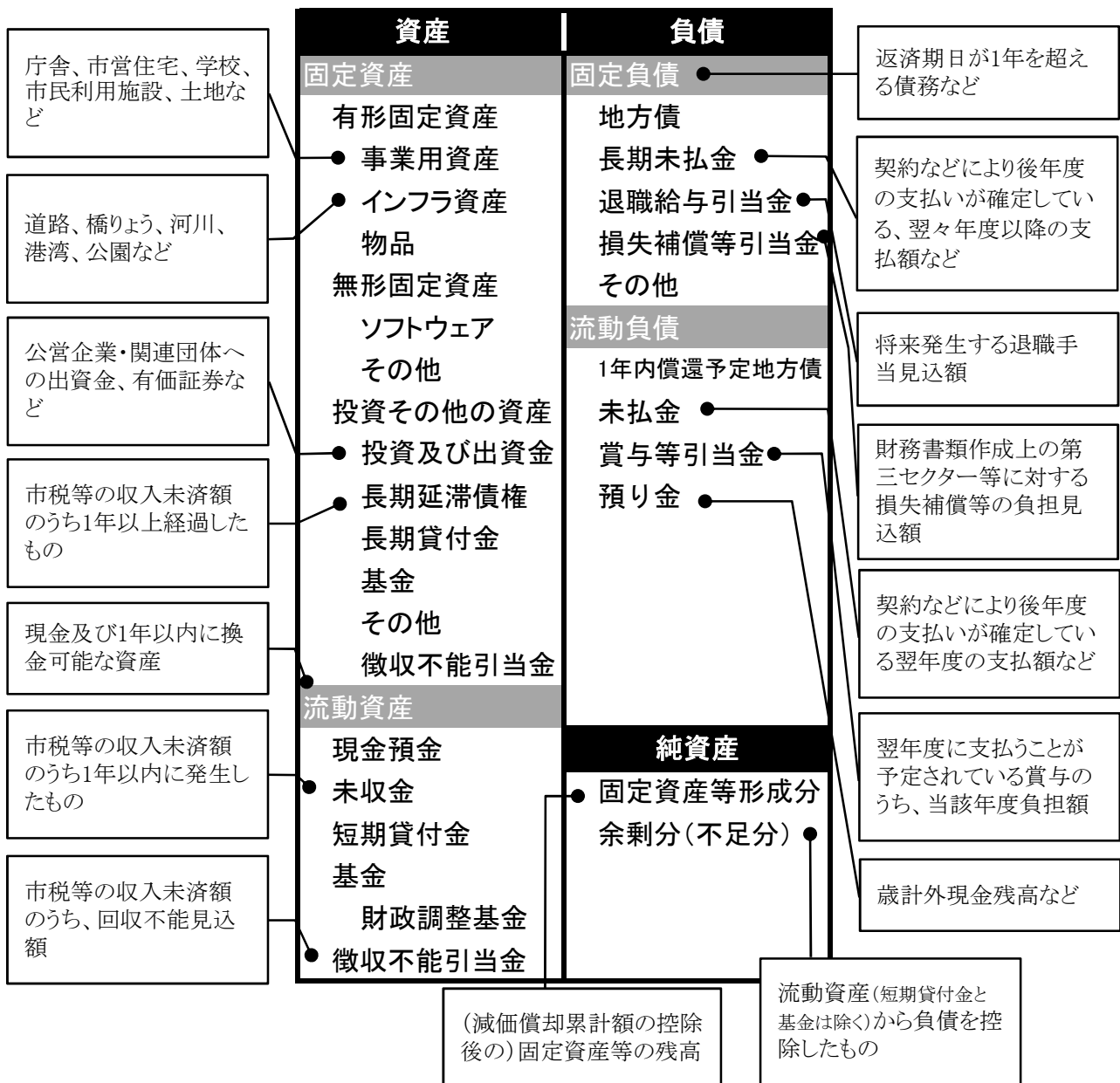
本市では、平成28年度決算から、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

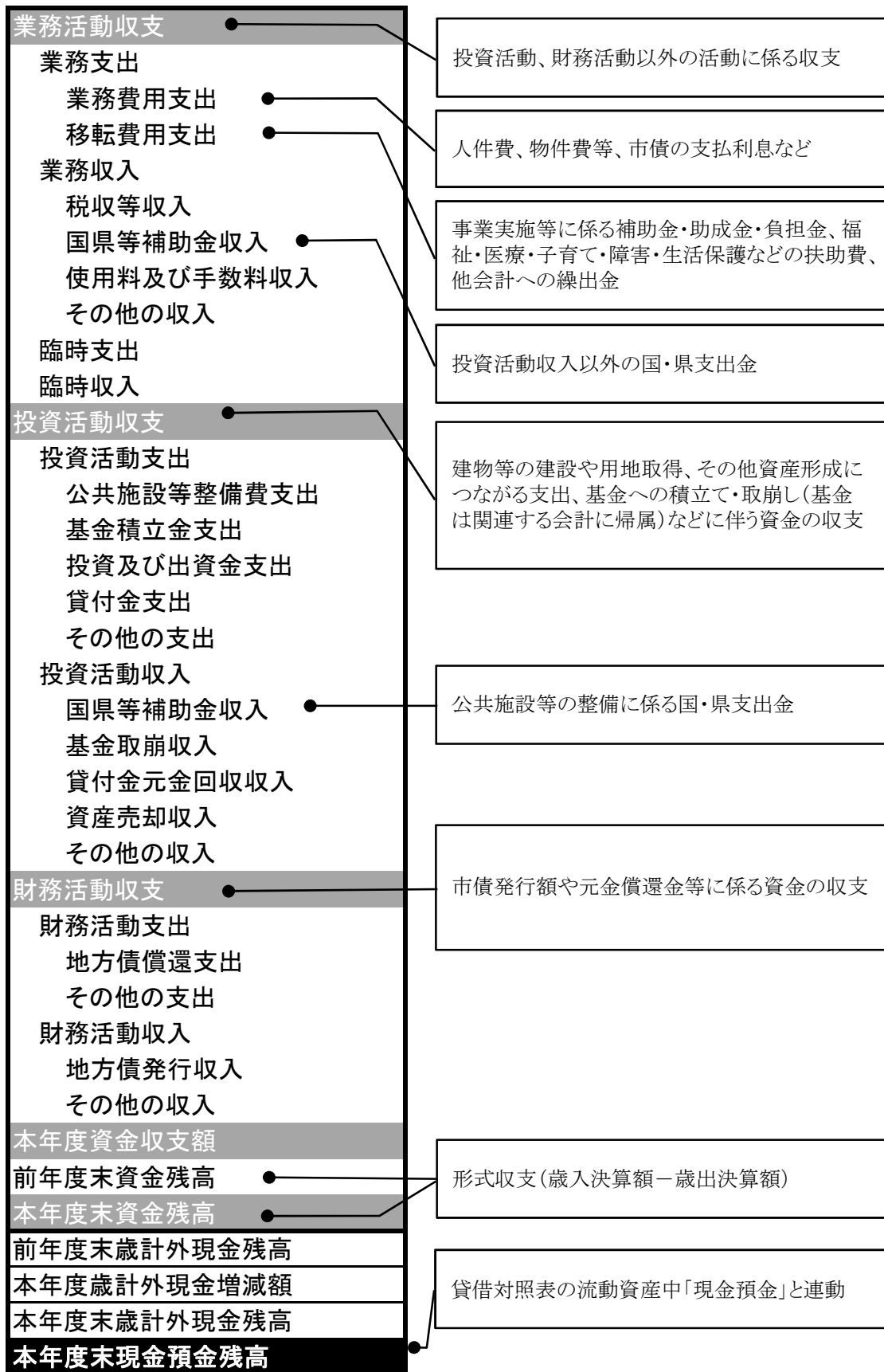
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html

■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



■ 資金収支計算書 収支活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金(現金)の流れを表しています。



■ **行政コスト計算書** 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等(現金収支を伴わない費用を含む)を表しています。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
退職手当引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他	
物件費等	
物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
その他	
移転費用	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
純経常行政コスト	
臨時損失	災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額(投資損失負担見込額)
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
その他	
純行政コスト	

■ **純資産変動計算書** 会計期間中の純資産の変動を表しています。

前年度末純資産残高	
純行政コスト(▲)	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
財源	
税金等	市税、県税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産の変動等(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	有価証券等の評価差額
資産評価差額	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	貸借対照表の「純資産」と連動

(参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のように、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

《会計処理の目的》

○企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

○自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

《費用と収益の対応関係、税収の性格》

○企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

○自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

	公会計における財務書類		企業会計における財務諸表
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における <u>資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)</u> の区分別に示すもの	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の <u>行政サービスの提供にかかった費用と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの</u>	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の <u>純資産(貸借対照表の資産と負債の差)</u> が、会計期間中にかかった <u>行政コスト</u> や得られた <u>税収等のフロー活動により、どのように変動したか</u> を示すもの	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの

令和2年度決算 一般会計財務書類の概要

～2年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

《貸借対照表》

- 2年度末の有形固定資産は8兆7,650億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産6,707億円の主なものは、市営地下鉄事業への出資金(2,218億円)、下水道事業への出資金(1,583億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(814億円)です。
- 流動資産397億円のうち、未収金の主なものは市税(53億円)や生活保護費負担金(7億円)です。
- 固定負債2兆7,362億円は地方債(2兆4,131億円)のほか債務負担行為に基づく後年度支出予定額である長期未払金(766億円)や退職手当引当金(2,051億円)などです。なお、地方債にはコロナ禍で追加で活用することとしたコロナ対策債(181億円)が含まれています。
- 資産と負債の差引である純資産6兆5,324億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。

(参考)

- ・市民一人あたり有形固定資産残高
2年度: 233万円(元年度:231万円)
- ・市民一人あたり市債残高
2年度: 69万円(元年度:68万円)
- ・将来負担比率 2年度: 137.4%(元年度:140.4%)

★横浜の成長・発展に向けた社会資本整備や公共施設の保全・更新等に着実に取り組むため、中長期的な視点を持って市債を活用していく必要があります。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の減少等に対応するため、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更して、追加で赤字地方債を活用しました。財政目標の範囲内の発行分とは区分して、管理していきます。

《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(4,916億円)、他会計への繰出金(1,993億円 このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,117億円)、人件費(3,646億円)、収入の主なものは税収等(1兆166億円)、国県等補助金(8,267億円)です。
- 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,363億円)、コロナ禍における事業者支援として国制度等の活用により行った中小企業融資制度預託金等その他の支出(2005億円)です。収入の主なものは、国県等補助金(333億円)、中小企業融資制度預託金等その他の収入(2,005億円)です。
- 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,521億円)です。支出の主なものは定時償還債等の元金相当額(877億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。

(参考)

- ・市税収入額 2年度:8,439億円(元年度:8,465億円)
- ・市債発行額 2年度:1,521億円(元年度:1,699億円)
- ・実質公債費比率 2年度:10.5%(元年度:10.2%)

★市税収入の安定的な確保、保有資産の売却・貸付けなどの有効活用、国庫補助事業の積極活用、市債の計画的な発行などによる財源確保や、PFI等多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討・導入しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていきます。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産 9兆4,896億円		負債 2兆9,572億円	
固定資産	9兆4,499億円	固定負債	2兆7,362億円
有形固定資産*	8兆7,650億円	地方債	2兆4,131億円
事業用資産	2兆5,833億円	長期未払金	766億円
インフラ資産	6兆1,663億円	退職手当引当金	2,051億円
物品	154億円	損失補償等引当金	392億円
無形固定資産	142億円	その他	21億円
投資その他の資産	6,707億円	流動負債	2,210億円
流動資産	397億円	1年内償還予定地方債	1,738億円
現金預金	205億円	未払金	146億円
未収金	66億円	賞与等引当金	273億円
短期貸付金	17億円	預り金・その他	53億円
財政調整基金	114億円	純資産 6兆5,324億円	
徴収不能引当金	▲5億円	固定資産等形成分	9兆4,630億円
		余剰分(不足分)	▲2兆9,306億円

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

業務活動収支	161億円
支出合計	1兆9,026億円
収入合計	1兆9,187億円
投資活動収支	▲1,016億円
支出合計	3,521億円
収入合計	2,505億円
財務活動収支	836億円
支出合計	886億円
収入合計	1,721億円
本年度資金収支額	▲19億円
前年度末資金残高	179億円
本年度末資金残高	159億円
前年度末歳計外現金残高	42億円
本年度歳計外現金増減額	3億円
本年度末歳計外現金残高	45億円
本年度末現金預金残高	205億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※市民一人あたりの指標では、令和3年3月末の住民基本台帳人口(3,762,090人)を用いて分析しています。

行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用	1兆9,973億円
業務費用	7,295億円
人件費	3,650億円 (うち引当金繰入額489億円)
物件費等	3307億円 (うち減価償却費924億円)
その他の業務費用	339億円
移転費用	1兆2,677億円
補助金等	5,761億円
社会保障給付	4,916億円
他会計への繰出金	1,993億円
その他	8億円
経常収益	756億円
使用料及び手数料	460億円
その他	296億円
純経常行政コスト	1兆9,217億円
臨時損失	47億円
臨時利益	85億円
純行政コスト	1兆9,178億円

《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆9,973億円のうち、全体の約4割が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割が社会保障給付などの移転費用です。2年度は、新型コロナウイルス感染症の対応として感染拡大防止と医療提供体制の確保、特別定額給付金の給付など全市をあげた総合的な取組にかかる費用が計上されています。
 - 業務費用のうち、物件費等の主なものは区庁舎・区民利用施設管理費(105億円)、学校給食物資購入費(74億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、特別定額給付金の給付(3,750億円)や下水道事業への繰出金(377億円)、公立大学法人横浜市立大学への運営補助金(128億円)、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,254億円)、保育・教育給付費(1,300億円)です。他会計への繰出金の主なものは、減債基金積立金(735億円)です。
 - 臨時損失の主なものは資産の除売却損(18億円)、臨時利益の主なものは、高速鉄道事業会計等の投資損失引当金の減(80億円)を利益として計上したものです。
 - 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コストは1兆9,178億円となりました。
- (参考)
 ・市民一人あたり純行政コスト 2年度:51万円(元年度:39万円)

★厳しい財政状況の中でも、新型コロナウイルス感染症による市民生活、市内事業者への影響や課題等を的確に捉えるなど、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していく必要があります。そのため、行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直し、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、受益者負担の適正化など、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や財源確保に取り組めます。

純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆4,781億円	9兆3,973億円	▲2兆9,192億円
純行政コスト (▲)	▲1兆9,178億円		▲1兆9,178億円
財源	1兆8,792億円		1兆8,792億円
税収等	1兆193億円		1兆193億円
国県等 補助金	8,600億円		8,600億円
本年度差額	▲386億円		▲386億円
固定資産等 の変動		440億円	▲440億円
無償所管換等・その他	217億円	217億円	
その他	712億円		712億円
本年度純資 産変動額	543億円	657億円	▲114億円
本年度末 純資産残高	6兆5,324億円	9兆4,630億円	▲2兆9,306億円

《純資産変動計算書》

- 2年度は、純行政コスト1兆9,178億円に対し、税収等1兆193億円や国県等補助金8,600億円の財源があり、本年度差額は▲386億円となりました。
- 2年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、横浜武道館サブアリーナのPFI整備(105億円)、金沢(福浦・幸浦)水際線護岸災害復旧(84億円)、みなとみらい公共駐車場の取得(59億円)、港南公会堂及び港南土木事務所の整備(34億円)等による増加などです。無償所管換等・その他217億円は、みなとみらい公共駐車場(59億円)等の寄附受け(103億円)等です。その他712億円は、満期一括償還債の償還元金相当額等です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰り戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えてみると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きい状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性を一層確保するためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

一般会計
貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,449,894	固定負債	2,736,173
有形固定資産	8,765,013	地方債	2,413,089
事業用資産	2,583,262	長期未払金	76,648
土地	1,570,014	退職手当引当金	205,095
立木竹	-	損失補償等引当金	39,229
建物	2,171,681	その他	2,112
建物減価償却累計額	△ 1,261,754	流動負債	220,988
工作物	225,141	1年内償還予定地方債	173,823
工作物減価償却累計額	△ 149,153	未払金	14,582
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	1,191	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 975	賞与等引当金	27,307
航空機	3,559	預り金	4,545
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	731
その他	3,204	負債合計	2,957,161
その他減価償却累計額	△ 412	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,324	固定資産等形成分	9,462,984
インフラ資産	6,166,302	余剰分(不足分)	△ 2,930,578
土地	4,975,626		
建物	170,667		
建物減価償却累計額	△ 81,789		
工作物	1,913,394		
工作物減価償却累計額	△ 985,897		
その他	850		
その他減価償却累計額	△ 352		
建設仮勘定	173,803		
物品	44,988		
物品減価償却累計額	△ 29,539		
無形固定資産	14,223		
ソフトウェア	6,313		
その他	7,910		
投資その他の資産	670,657		
投資及び出資金	701,331		
有価証券	-		
出資金	199,759		
その他	501,572		
投資損失引当金	△ 154,488		
長期延滞債権	9,546		
長期貸付金	100,071		
基金	14,817		
減債基金	-		
その他	14,817		
その他	416		
徴収不能引当金	△ 1,035		
流動資産	39,673		
現金預金	20,476		
未収金	6,568		
短期貸付金	1,738		
基金	11,352		
財政調整基金	11,352		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 461		
資産合計	9,489,567	純資産合計	6,532,406
		負債及び純資産合計	9,489,567

一般会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,902,599
業務費用支出	634,850
人件費支出	364,594
物件費等支出	238,310
支払利息支出	25,030
その他の支出	6,916
移転費用支出	1,267,749
補助金等支出	576,095
社会保障給付支出	491,607
他会計への繰出支出	199,263
その他の支出	785
業務収入	1,918,696
税込等収入	1,016,575
国県等補助金収入	826,660
使用料及び手数料収入	46,009
その他の収入	29,452
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,097
【投資活動収支】	
投資活動支出	352,077
公共施設等整備費支出	136,291
基金積立金支出	9,117
投資及び出資金支出	4,716
貸付金支出	1,500
その他の支出	200,452
投資活動収入	250,484
国県等補助金収入	33,296
基金取崩収入	5,451
貸付金元金回収収入	8,792
資産売却収入	2,494
その他の収入	200,452
投資活動収支	△ 101,592
【財務活動収支】	
財務活動支出	88,575
地方債償還支出	87,663
その他の支出	912
財務活動収入	172,129
地方債発行収入	152,129
その他の収入	20,000
財務活動収支	83,554
本年度資金収支額	△ 1,941
前年度末資金残高	17,872
本年度末資金残高	15,930
前年度末歳計外現金残高	4,220
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	4,545
本年度末現金預金残高	20,476

一般会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,997,298
業務費用	729,548
人件費	365,011
職員給与費	292,607
賞与等引当金繰入額	27,307
退職手当引当金繰入額	21,642
その他	23,455
物件費等	330,665
物件費	224,468
維持補修費	13,843
減価償却費	92,355
その他	-
その他の業務費用	33,872
支払利息	25,030
徴収不能引当金繰入額	1,390
その他	7,452
移転費用	1,267,749
補助金等	576,095
社会保障給付	491,607
他会計への繰出金	199,263
その他	785
経常収益	75,622
使用料及び手数料	46,009
その他	29,614
純経常行政コスト	1,921,675
臨時損失	4,661
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,785
投資損失引当金繰入額	1,646
損失補償等引当金繰入額	970
その他	259
臨時利益	8,524
資産売却益	440
その他	8,085
純行政コスト	1,917,812

一般会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,478,117	9,397,295	△ 2,919,178
純行政コスト(△)	△ 1,917,812		△ 1,917,812
財源	1,879,227		1,879,227
税金等	1,019,270		1,019,270
国県等補助金	859,956		859,956
本年度差額	△ 38,585		△ 38,585
固定資産等の変動(内部変動)		43,968	△ 43,968
有形固定資産等の増加		519,305	△ 519,305
有形固定資産等の減少		△ 482,798	482,798
貸付金・基金等の増加		57,200	△ 57,200
貸付金・基金等の減少		△ 49,738	49,738
資産評価差額	△ 10	△ 10	
無償所管換等	21,730	21,730	
その他	71,153	-	71,153
本年度純資産変動額	54,289	65,689	△ 11,400
本年度末純資産残高	6,532,406	9,462,984	△ 2,930,578

国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,057	固定負債	1,651
有形固定資産	0	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,651
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	219
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,870
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,057
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,671
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 4		
無形固定資産	119		
ソフトウェア	119		
その他	-		
投資その他の資産	5,938		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,143		
長期貸付金	-		
基金	5,052		
減債基金	-		
その他	5,052		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,257		
流動資産	11,541		
現金預金	8,281		
未収金	3,261		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,598	純資産合計	15,729
		負債及び純資産合計	17,598

国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	307,878
業務費用支出	7,563
人件費支出	2,612
物件費等支出	4,314
支払利息支出	0
その他の支出	636
移転費用支出	300,315
補助金等支出	300,315
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	312,855
税込等収入	101,203
国県等補助金収入	210,801
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	851
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	1
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	4,975
前年度末資金残高	3,305
本年度末資金残高	8,281

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	8,281

国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	309,754
業務費用	9,439
人件費	2,666
職員給与費	1,971
賞与等引当金繰入額	219
退職手当引当金繰入額	137
その他	339
物件費等	4,432
物件費	4,314
維持補修費	-
減価償却費	118
その他	-
その他の業務費用	2,341
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	1,254
その他	1,087
移転費用	300,315
補助金等	300,315
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	864
使用料及び手数料	-
その他	864
純経常行政コスト	308,890
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	308,890

国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,949	6,481	5,467
純行政コスト(△)	△ 308,890		△ 308,890
財源	312,670		312,670
税金等	101,869		101,869
国県等補助金	210,801		210,801
本年度差額	3,780		3,780
固定資産等の変動(内部変動)		△ 424	424
有形固定資産等の増加		840	△ 840
有形固定資産等の減少		△ 957	957
貸付金・基金等の増加		5,139	△ 5,139
貸付金・基金等の減少		△ 5,446	5,446
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,780	△ 424	4,204
本年度末純資産残高	15,729	6,057	9,671

介護保険事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,340	固定負債	1,498
有形固定資産	20	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,482
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	16
建物減価償却累計額	-	流動負債	263
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	1,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,340
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	10,390
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	20		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	534		
ソフトウェア	534		
その他	0		
投資その他の資産	15,786		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	506		
長期貸付金	-		
基金	15,561		
減債基金	-		
その他	15,561		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 282		
流動資産	12,150		
現金預金	11,634		
未収金	516		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,490	純資産合計	26,729
		負債及び純資産合計	28,490

介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	290,798
業務費用支出	11,859
人件費支出	3,556
物件費等支出	7,938
支払利息支出	0
その他の支出	365
移転費用支出	278,939
補助金等支出	278,388
社会保障給付支出	550
その他の支出	0
業務収入	296,792
税込等収入	188,541
国県等補助金収入	108,034
使用料及び手数料収入	72
その他の収入	146
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,717
公共施設等整備費支出	177
基金積立金支出	4,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,183
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6,183
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,466
【財務活動収支】	
財務活動支出	10
地方債償還支出	-
その他の支出	10
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 10
本年度資金収支額	7,451
前年度末資金残高	4,184
本年度末資金残高	11,634

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	11,634

介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	290,998
業務費用	12,059
人件費	3,334
職員給与費	1,993
賞与等引当金繰入額	259
退職手当引当金繰入額	39
その他	1,043
物件費等	8,134
物件費	7,938
維持補修費	-
減価償却費	196
その他	-
その他の業務費用	592
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	196
その他	396
移転費用	278,939
補助金等	278,388
社会保障給付	550
その他	0
経常収益	406
使用料及び手数料	72
その他	334
純経常行政コスト	290,592
臨時損失	9
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	290,600

介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,696	18,021	2,675
純行政コスト(△)	△ 290,600		△ 290,600
財源	296,634		296,634
税金等	188,600		188,600
国県等補助金	108,034		108,034
本年度差額	6,033		6,033
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,681	1,681
有形固定資産等の増加		783	△ 783
有形固定資産等の減少		△ 791	791
貸付金・基金等の増加		5,174	△ 5,174
貸付金・基金等の減少		△ 6,848	6,848
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,033	△ 1,681	7,715
本年度末純資産残高	26,729	16,340	10,390

後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170	固定負債	259
有形固定資産	3	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	259
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	42
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	300
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	170
土地	-	余剰分(不足分)	109
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	111		
ソフトウェア	111		
その他	-		
投資その他の資産	57		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	409		
現金預金	246		
未収金	163		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	579	純資産合計	278
		負債及び純資産合計	579

後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,760
業務費用支出	749
人件費支出	476
物件費等支出	207
支払利息支出	0
その他の支出	66
移転費用支出	82,010
補助金等支出	82,010
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	82,860
税込等収入	82,726
国県等補助金収入	18
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	116
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	101
【投資活動収支】	
投資活動支出	71
公共施設等整備費支出	71
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 71
【財務活動収支】	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1
本年度資金収支額	29
前年度末資金残高	217
本年度末資金残高	246

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	246

後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	82,825
業務費用	815
人件費	464
職員給与費	317
賞与等引当金繰入額	42
退職手当引当金繰入額	4
その他	101
物件費等	224
物件費	207
維持補修費	-
減価償却費	16
その他	-
その他の業務費用	127
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	61
その他	66
移転費用	82,010
補助金等	82,010
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	116
使用料及び手数料	-
その他	116
純経常行政コスト	82,709
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	82,709

後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	220	100	121
純行政コスト(△)	△ 82,709		△ 82,709
財源	82,767		82,767
税金等	82,748		82,748
国県等補助金	18		18
本年度差額	58		58
固定資産等の変動(内部変動)		70	△ 70
有形固定資産等の増加		210	△ 210
有形固定資産等の減少		△ 156	156
貸付金・基金等の増加		267	△ 267
貸付金・基金等の減少		△ 251	251
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	58	70	△ 12
本年度末純資産残高	278	170	109

港湾整備事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,615	固定負債	58,136
有形固定資産	42,032	地方債等	58,128
事業用資産	23,320	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	8
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,175
工作物	-	1年内償還予定地方債等	2,166
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	60,311
建設仮勘定	23,320	【純資産の部】	
インフラ資産	18,712	固定資産等形成分	72,140
土地	-	余剰分(不足分)	△ 56,926
建物	17,232		
建物減価償却累計額	△ 15,028		
工作物	244		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,265		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	21		
ソフトウェア	21		
その他	-		
投資その他の資産	28,561		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	28,561		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,911		
現金預金	3,386		
未収金	-		
短期貸付金	1,525		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	75,526	純資産合計	15,214
		負債及び純資産合計	75,526

港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,119
業務費用支出	3,465
人件費支出	116
物件費等支出	3,222
支払利息支出	127
その他の支出	-
移転費用支出	4,654
補助金等支出	4,282
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	313
その他の支出	58
業務収入	1,420
税込等収入	84
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,155
その他の収入	181
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 6,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,751
公共施設等整備費支出	15,106
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,644
その他の支出	-
投資活動収入	17,721
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	1,364
資産売却収入	-
その他の収入	16,357
投資活動収支	△ 2,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,074
地方債償還支出	1,074
その他の支出	-
財務活動収入	8,294
地方債発行収入	8,294
その他の収入	-
財務活動収支	7,220
本年度資金収支額	△ 1,508
前年度末資金残高	4,894
本年度末資金残高	3,386

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,386

港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,378
業務費用	3,724
人件費	94
職員給与費	83
賞与等引当金繰入額	9
退職手当引当金繰入額	-
その他	2
物件費等	3,503
物件費	2,405
維持補修費	817
減価償却費	281
その他	-
その他の業務費用	127
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	4,654
補助金等	4,282
社会保障給付	-
他会計への繰出金	313
その他	58
経常収益	1,336
使用料及び手数料	1,155
その他	181
純経常行政コスト	7,043
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,043

港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,639	52,780	△ 49,141
純行政コスト(△)	△ 7,043		△ 7,043
財源	84		84
税金等	84		84
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 6,959		△ 6,959
固定資産等の変動(内部変動)		18,106	△ 18,106
有形固定資産等の増加		15,446	△ 15,446
有形固定資産等の減少		△ 621	621
貸付金・基金等の増加		4,644	△ 4,644
貸付金・基金等の減少		△ 1,364	1,364
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,254	1,254	
その他	17,280	-	17,280
本年度純資産変動額	11,575	19,360	△ 7,785
本年度末純資産残高	15,214	72,140	△ 56,926

中央卸売市場費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,422	固定負債	7,661
有形固定資産	30,394	地方債等	7,348
事業用資産	30,394	長期未払金	-
土地	11,918	退職手当引当金	313
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,660	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,573	流動負債	330
工作物	3,803	1年内償還予定地方債等	295
工作物減価償却累計額	△ 795	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	380	固定資産等形成分	30,422
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 7,334
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	-		
その他	2		
投資その他の資産	26		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	658		
現金預金	650		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,080	純資産合計	23,088
		負債及び純資産合計	31,080

中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,935
業務費用支出	1,772
人件費支出	430
物件費等支出	1,318
支払利息支出	23
その他の支出	0
移転費用支出	163
補助金等支出	155
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8
業務収入	2,462
税込等収入	162
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,411
その他の収入	890
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	528
【投資活動収支】	
投資活動支出	588
公共施設等整備費支出	588
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 588
【財務活動収支】	
財務活動支出	192
地方債償還支出	192
その他の支出	-
財務活動収入	423
地方債発行収入	423
その他の収入	-
財務活動収支	231
本年度資金収支額	171
前年度末資金残高	479
本年度末資金残高	650

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	650

中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,102
業務費用	2,939
人件費	474
職員給与費	360
賞与等引当金繰入額	35
退職手当引当金繰入額	45
その他	34
物件費等	2,442
物件費	1,293
維持補修費	25
減価償却費	1,124
その他	-
その他の業務費用	23
支払利息	23
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	163
補助金等	155
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	8
経常収益	2,308
使用料及び手数料	1,417
その他	890
純経常行政コスト	795
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	795

中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,721	30,957	△ 7,236
純行政コスト(△)	△ 795		△ 795
財源	162		162
税金等	162		162
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 633		△ 633
固定資産等の変動(内部変動)		△ 535	535
有形固定資産等の増加		1,217	△ 1,217
有形固定資産等の減少		△ 1,753	1,753
貸付金・基金等の増加		2	△ 2
貸付金・基金等の減少		△ 1	1
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 633	△ 535	△ 98
本年度末純資産残高	23,088	30,422	△ 7,334

中央と畜場費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,596	固定負債	4,597
有形固定資産	10,543	地方債等	4,409
事業用資産	10,543	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	188
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,732	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,645	流動負債	401
工作物	16	1年内償還予定地方債等	378
工作物減価償却累計額	△ 16	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	772	固定資産等形成分	10,596
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 4,858
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	53		
投資及び出資金	55		
有価証券	-		
出資金	55		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	140		
現金預金	140		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,736	純資産合計	5,738
		負債及び純資産合計	10,736

中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,678
業務費用支出	1,802
人件費支出	272
物件費等支出	905
支払利息支出	45
その他の支出	580
移転費用支出	876
補助金等支出	871
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5
業務収入	3,176
税込等収入	2,265
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	181
その他の収入	731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	498
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,723
公共施設等整備費支出	1,723
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	371
地方債償還支出	371
その他の支出	-
財務活動収入	1,721
地方債発行収入	1,721
その他の収入	-
財務活動収支	1,350
本年度資金収支額	124
前年度末資金残高	16
本年度末資金残高	140

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	140

中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,944
業務費用	2,068
人件費	288
職員給与費	213
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	14
その他	36
物件費等	1,155
物件費	905
維持補修費	-
減価償却費	250
その他	-
その他の業務費用	625
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	-
その他	580
移転費用	876
補助金等	871
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	5
経常収益	860
使用料及び手数料	163
その他	697
純経常行政コスト	2,084
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	-
その他	1
純行政コスト	2,083

中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,556	9,173	△ 3,617
純行政コスト(△)	△ 2,083		△ 2,083
財源	2,265		2,265
税金等	2,265		2,265
国県等補助金	-		-
本年度差額	182		182
固定資産等の変動(内部変動)		1,423	△ 1,423
有形固定資産等の増加		3,660	△ 3,660
有形固定資産等の減少		△ 2,187	2,187
貸付金・基金等の増加		1	△ 1
貸付金・基金等の減少		△ 51	51
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	182	1,423	△ 1,241
本年度末純資産残高	5,738	10,596	△ 4,858

母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,332	固定負債	3,085
有形固定資産	-	地方債	3,085
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,085
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	3,700
土地	-	余剰分(不足分)	△ 2,055
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	35		
その他	-		
投資その他の資産	3,297		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,161		
長期貸付金	2,157		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	1,397		
現金預金	986		
未収金	44		
短期貸付金	368		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	4,729	純資産合計	1,645
		負債及び純資産合計	4,729

母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	226
業務費用支出	14
人件費支出	9
物件費等支出	5
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	212
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	212
その他の支出	-
業務収入	36
税込等収入	35
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 190
【投資活動収支】	
投資活動支出	204
公共施設等整備費支出	22
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182
その他の支出	-
投資活動収入	579
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	579
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	376
【財務活動収支】	
財務活動支出	425
地方債償還支出	425
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 425
本年度資金収支額	△ 239
前年度末資金残高	1,225
本年度末資金残高	986
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	986

母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	265
業務費用	53
人件費	9
職員給与費	3
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	6
物件費等	9
物件費	5
維持補修費	-
減価償却費	5
その他	-
その他の業務費用	35
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	18
その他	17
移転費用	212
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	212
その他	-
経常収益	3
使用料及び手数料	-
その他	3
純経常行政コスト	262
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	262

母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,872	4,098	△ 2,226
純行政コスト(△)	△ 262		△ 262
財源	35		35
税金等	35		35
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 227		△ 227
固定資産等の変動(内部変動)		△ 398	398
有形固定資産等の増加		22	△ 22
有形固定資産等の減少		△ 5	5
貸付金・基金等の増加		253	△ 253
貸付金・基金等の減少		△ 668	668
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 227	△ 398	171
本年度末純資産残高	1,645	3,700	△ 2,055

勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77	固定負債	4
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	4
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	77
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	133
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	-		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	0		
有価証券	-		
出資金	0		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	139		
現金預金	129		
未収金	10		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	215	純資産合計	210
		負債及び純資産合計	215

勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	415
業務費用支出	415
人件費支出	15
物件費等支出	401
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	442
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	427
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	26
【投資活動収支】	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 0
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	26
前年度末資金残高	103
本年度末資金残高	129

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	129

勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	420
業務費用	420
人件費	15
職員給与費	13
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	1
その他	0
物件費等	405
物件費	401
維持補修費	-
減価償却費	4
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	428
使用料及び手数料	-
その他	428
純経常行政コスト	△ 7
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 7

勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	188	81	107
純行政コスト(△)	7		7
財源	15		15
税金等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	22		22
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4	4
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 4	4
貸付金・基金等の増加		9	△ 9
貸付金・基金等の減少		△ 9	9
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22	△ 4	26
本年度末純資産残高	210	77	133

公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	160	固定負債	1
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	160
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	21
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	160		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	157		
減債基金	-		
その他	157		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	22		
現金預金	22		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	182	純資産合計	181
		負債及び純資産合計	182

公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24
業務費用支出	5
人件費支出	5
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	19
補助金等支出	16
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	15
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 8
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	9
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	9
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	21
本年度末資金残高	22

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	22

公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23
業務費用	4
人件費	4
職員給与費	4
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	19
補助金等	16
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	23
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	23

公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	188	169	19
純行政コスト(△)	△ 23		△ 23
財源	15		15
税金等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 7		△ 7
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9	9
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 9	9
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 7	△ 9	2
本年度末純資産残高	181	160	21

市街地開発事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,003	固定負債	33,116
有形固定資産	12,196	地方債	32,670
事業用資産	410	長期未払金	-
土地	409	退職手当引当金	446
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	4,415
工作物	1	1年内償還予定地方債	4,353
工作物減価償却累計額	△ 0	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	37,532
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	11,786	固定資産等形成分	23,003
土地	1,321	余剰分(不足分)	△ 34,784
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8		
工作物減価償却累計額	△ 2		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,459		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	10,496		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	10,496		
減債基金	-		
その他	10,496		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,748		
現金預金	2,748		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,751	純資産合計	△ 11,781
		負債及び純資産合計	25,751

市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,568
業務費用支出	2,194
人件費支出	577
物件費等支出	1,313
支払利息支出	239
その他の支出	65
移転費用支出	4,374
補助金等支出	3,779
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	594
その他の支出	-
業務収入	6,973
税込等収入	3,793
国県等補助金収入	3,088
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	92
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	405
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,588
公共施設等整備費支出	5,418
基金積立金支出	170
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,432
国県等補助金収入	1,190
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	808
地方債償還支出	808
その他の支出	-
財務活動収入	3,447
地方債発行収入	3,447
その他の収入	-
財務活動収支	2,639
本年度資金収支額	△ 1,111
前年度末資金残高	3,859
本年度末資金残高	2,748
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,748

市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	6,622
業務費用	2,248
人件費	630
職員給与費	490
賞与等引当金繰入額	63
退職手当引当金繰入額	77
その他	0
物件費等	1,314
物件費	1,308
維持補修費	5
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	304
支払利息	239
徴収不能引当金繰入額	-
その他	65
移転費用	4,374
補助金等	3,779
社会保障給付	-
他会計への繰出金	594
その他	-
経常収益	92
使用料及び手数料	-
その他	92
純経常行政コスト	6,529
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,529

市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	△ 8,649	24,041	△ 32,690
純行政コスト(△)	△ 6,529		△ 6,529
財源	8,071		8,071
税収等	3,793		3,793
国県等補助金	4,278		4,278
本年度差額	1,541		1,541
固定資産等の変動(内部変動)		5,345	△ 5,345
有形固定資産等の増加		11,972	△ 11,972
有形固定資産等の減少		△ 6,555	6,555
貸付金・基金等の増加		170	△ 170
貸付金・基金等の減少		△ 242	242
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6,383	△ 6,383	
その他	1,709	-	1,709
本年度純資産変動額	△ 3,133	△ 1,038	△ 2,094
本年度末純資産残高	△ 11,781	23,003	△ 34,784

自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,447	固定負債	784
有形固定資産	25,312	地方債等	784
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	268
工作物	-	1年内償還予定地方債等	268
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,052
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	25,312	固定資産等形成分	25,447
土地	-	余剰分(不足分)	△ 995
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,369		
工作物減価償却累計額	△ 12,057		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	1		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	57		
現金預金	57		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,504	純資産合計	24,452
		負債及び純資産合計	25,504

自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149
業務費用支出	96
人件費支出	-
物件費等支出	83
支払利息支出	13
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	-
業務収入	468
税込等収入	377
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	91
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	318
【投資活動収支】	
投資活動支出	46
公共施設等整備費支出	46
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 46
【財務活動収支】	
財務活動支出	264
地方債償還支出	264
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 264
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	49
本年度末資金残高	57
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	57

自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	795
業務費用	742
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	729
物件費	83
維持補修費	-
減価償却費	645
その他	-
その他の業務費用	13
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	-
経常収益	91
使用料及び手数料	-
その他	91
純経常行政コスト	704
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	704

自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,780	26,046	△ 1,267
純行政コスト(△)	△ 704		△ 704
財源	377		377
税金等	377		377
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産等の変動(内部変動)		△ 599	599
有形固定資産等の増加		46	△ 46
有形固定資産等の減少		△ 645	645
貸付金・基金等の増加		0	△ 0
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 327	△ 599	272
本年度末純資産残高	24,452	25,447	△ 995

新墓園事業費会計

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,008	固定負債	3,400
有形固定資産	8,125	地方債	3,400
事業用資産	8,125	長期未払金	-
土地	4,848	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,718	その他	-
建物減価償却累計額	△ 114	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	3,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	832	固定資産等形成分	10,008
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,316
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,882		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	-		
基金	1,880		
減債基金	-		
その他	1,880		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	84		
現金預金	83		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	10,091	純資産合計	6,691
		負債及び純資産合計	10,091

新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	562
業務費用支出	231
人件費支出	0
物件費等支出	227
支払利息支出	2
その他の支出	2
移転費用支出	331
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	283
その他の支出	48
業務収入	687
税込等収入	22
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	630
その他の収入	35
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	125
【投資活動収支】	
投資活動支出	557
公共施設等整備費支出	360
基金積立金支出	197
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	5
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	5
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 553
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	511
地方債発行収入	511
その他の収入	-
財務活動収支	511
本年度資金収支額	83
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	83

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	83

新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	596
業務費用	265
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	261
物件費	227
維持補修費	-
減価償却費	34
その他	-
その他の業務費用	4
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2
移転費用	331
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	283
その他	48
経常収益	665
使用料及び手数料	630
その他	35
純経常行政コスト	△ 69
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
純行政コスト	△ 69

新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,440	9,459	△ 3,019
純行政コスト(△)	69		69
財源	22		22
税金等	22		22
国県等補助金	-		-
本年度差額	91		91
固定資産等の変動(内部変動)		519	△ 519
有形固定資産等の増加		373	△ 373
有形固定資産等の減少		△ 47	47
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 5	5
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30	30	
その他	131	-	131
本年度純資産変動額	252	549	△ 297
本年度末純資産残高	6,691	10,008	△ 3,316

風力発電事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88	固定負債	-
有形固定資産	88	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	88
インフラ資産	88	余剰分(不足分)	104
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	505		
工作物減価償却累計額	△ 417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	104		
現金預金	103		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	192	純資産合計	192
		負債及び純資産合計	192

風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34
業務費用支出	31
人件費支出	-
物件費等支出	30
支払利息支出	-
その他の支出	1
移転費用支出	3
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
その他の支出	3
業務収入	43
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	43
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	9
前年度末資金残高	93
本年度末資金残高	103

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	103

風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64
業務費用	61
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	60
物件費	30
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	3
補助金等	0
社会保障給付	-
その他	3
経常収益	44
使用料及び手数料	-
その他	44
純経常行政コスト	19
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	19

風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	211	118	93
純行政コスト(△)	△ 19		△ 19
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 19		△ 19
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 30	30
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 19	△ 30	10
本年度末純資産残高	192	88	104

みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,949	固定負債	37,479
有形固定資産	79,451	地方債	37,479
事業用資産	366	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1	その他	-
建物減価償却累計額	△ 0	流動負債	4,553
工作物	396	1年内償還予定地方債	4,553
工作物減価償却累計額	△ 77	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,032
建設仮勘定	47	【純資産の部】	
インフラ資産	79,082	固定資産等形成分	79,949
土地	72,809	余剰分(不足分)	△ 41,902
建物	223		
建物減価償却累計額	△ 39		
工作物	5,958		
工作物減価償却累計額	△ 1,065		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,196		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 1		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	498		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	498		
減債基金	-		
その他	498		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	130		
現金預金	130		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	80,079	純資産合計	38,047
		負債及び純資産合計	80,079

みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,644
業務費用支出	2,839
人件費支出	2
物件費等支出	2,638
支払利息支出	199
その他の支出	1
移転費用支出	805
補助金等支出	539
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	265
その他の支出	0
業務収入	6,153
税込等収入	6,129
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	8
その他の収入	16
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,510
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,894
公共施設等整備費支出	5,997
基金積立金支出	2,897
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,886
国県等補助金収入	1,206
基金取崩収入	2,680
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,188
地方債償還支出	1,188
その他の支出	-
財務活動収入	3,761
地方債発行収入	3,761
その他の収入	-
財務活動収支	2,573
本年度資金収支額	75
前年度末資金残高	55
本年度末資金残高	130
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	130

みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,932
業務費用	3,127
人件費	2
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1
物件費等	2,926
物件費	2,473
維持補修費	164
減価償却費	288
その他	-
その他の業務費用	200
支払利息	199
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	805
補助金等	539
社会保障給付	-
他会計への繰出金	265
その他	0
経常収益	24
使用料及び手数料	8
その他	16
純経常行政コスト	3,908
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,908

みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,268	74,294	△ 40,026
純行政コスト(△)	△ 3,908		△ 3,908
財源	7,335		7,335
税金等	6,129		6,129
国県等補助金	1,206		1,206
本年度差額	3,427		3,427
固定資産等の変動(内部変動)		5,925	△ 5,925
有形固定資産等の増加		12,616	△ 12,616
有形固定資産等の減少		△ 6,907	6,907
貸付金・基金等の増加		2,897	△ 2,897
貸付金・基金等の減少		△ 2,680	2,680
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 270	△ 270	
その他	622	-	622
本年度純資産変動額	3,779	5,655	△ 1,877
本年度末純資産残高	38,047	79,949	△ 41,902

公共事業用地費会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,590	固定負債	4,862
有形固定資産	60,672	地方債	4,862
事業用資産	60,672	長期未払金	-
土地	60,672	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	767
工作物	-	1年内償還予定地方債	767
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,630
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	170,590
土地	-	余剰分(不足分)	△ 4,272
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	45		
ソフトウェア	-		
その他	45		
投資その他の資産	109,872		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	109,872		
減債基金	-		
その他	109,872		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,357		
現金預金	1,357		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	171,947	純資産合計	166,317
		負債及び純資産合計	171,947

公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,667
業務費用支出	9
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	9
その他の支出	-
移転費用支出	4,658
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	4,658
その他の支出	-
業務収入	604
税込等収入	408
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	196
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 4,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	845
公共施設等整備費支出	541
基金積立金支出	304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6,360
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,226
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,133
その他の収入	-
投資活動収支	5,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,446
地方債償還支出	9,446
その他の支出	-
財務活動収入	6,751
地方債発行収入	282
その他の収入	6,469
財務活動収支	△ 2,695
本年度資金収支額	△ 1,243
前年度末資金残高	2,601
本年度末資金残高	1,357
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,357

公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,667
業務費用	9
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	9
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	4,658
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	4,658
その他	-
経常収益	196
使用料及び手数料	-
その他	196
純経常行政コスト	4,471
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,471

公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,088	176,281	△ 12,193
純行政コスト(△)	△ 4,471		△ 4,471
財源	408		408
税込等	408		408
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 4,063		△ 4,063
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,515	5,515
有形固定資産等の増加		1,002	△ 1,002
有形固定資産等の減少		△ 4,595	4,595
貸付金・基金等の増加		9,374	△ 9,374
貸付金・基金等の減少		△ 11,296	11,296
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 177	△ 177	
その他	6,469	-	6,469
本年度純資産変動額	2,229	△ 5,692	7,921
本年度末純資産残高	166,317	170,590	△ 4,272

市債金会計 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,814	固定負債	37
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	37
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	136,487
土地	-	余剰分(不足分)	△ 47
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	69,812		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	69,812		
減債基金	69,812		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	66,672		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	66,672		
財政調整基金	-		
減債基金	66,672		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	136,487	純資産合計	136,440
		負債及び純資産合計	136,487

市債金会計 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	366,666
業務費用支出	982
人件費支出	111
物件費等支出	866
支払利息支出	-
その他の支出	5
移転費用支出	365,684
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	365,683
その他の支出	-
業務収入	361,355
税込等収入	361,355
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 5,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,306
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	77,306
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	82,617
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	82,617
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	5,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,593
地方債償還支出	76,593
その他の支出	-
財務活動収入	76,593
地方債発行収入	76,593
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

市債金会計 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	366,669
業務費用	985
人件費	112
職員給与費	100
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	2
その他	-
物件費等	867
物件費	866
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	5
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5
移転費用	365,684
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	365,683
その他	-
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	366,669
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	366,669

市債金会計 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	141,753	141,799	△ 46
純行政コスト(△)	△ 366,669		△ 366,669
財源	361,355		361,355
税金等	361,355		361,355
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 5,314		△ 5,314
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,312	5,312
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		168,304	△ 168,304
貸付金・基金等の減少		△ 173,615	173,615
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,314	△ 5,312	△ 1
本年度末純資産残高	136,440	136,487	△ 47

全会計貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,127,985	固定負債	5,255,278
有形固定資産	12,442,082	地方債等	3,776,468
事業用資産	3,600,465	長期未払金	76,648
土地	1,749,891	退職手当引当金	252,769
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	39,229
立木竹	-	その他	1,110,164
建物	2,473,432	流動負債	455,284
建物減価償却累計額	△ 1,439,945	1年内償還予定地方債等	333,988
工作物	978,210	未払金	68,403
工作物減価償却累計額	△ 463,362	未払費用	5,812
船舶	2,715	前受金	65
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,153
浮標等	1,191	賞与等引当金	32,266
浮標等減価償却累計額	△ 975	預り金	10,422
航空機	3,559	その他	2,174
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,710,563
その他	4,046	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 412	固定資産等形成分	13,209,644
建設仮勘定	298,791	余剰分(不足分)	△ 5,372,626
インフラ資産	8,586,839		
土地	5,190,505		
建物	407,284		
建物減価償却累計額	△ 238,407		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,044,776		
工作物減価償却累計額	△ 3,098,718		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	851		
その他減価償却累計額	△ 352		
建設仮勘定	281,016		
物品	835,929		
物品減価償却累計額	△ 580,788		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	38,725		
ソフトウェア	8,305		
その他	30,421		
投資その他の資産	647,178		
投資及び出資金	274,946		
有価証券	1		
出資金	274,945		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,237		
長期延滞債権	13,973		
長期貸付金	130,807		
基金	229,277		
減債基金	69,812		
その他	159,465		
その他	4,305		
徴収不能引当金	△ 2,892		
流動資産	419,595		
現金預金	226,007		
未収金	64,546		
短期貸付金	3,634		
基金	78,025		
財政調整基金	11,352		
減債基金	66,672		
棚卸資産	36,246		
その他	11,843		
徴収不能引当金	△ 707		
資産合計	13,547,580	純資産合計	7,837,018
		負債及び純資産合計	13,547,580

全会計資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,519,705
業務費用支出	840,024
人件費支出	426,309
物件費等支出	347,332
支払利息支出	41,266
その他の支出	25,117
移転費用支出	1,679,680
補助金等支出	1,186,611
社会保障給付支出	492,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	910
業務収入	2,719,981
税込等収入	1,270,360
国県等補助金収入	1,153,515
使用料及び手数料収入	237,336
その他の収入	58,770
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200,276
【投資活動収支】	
投資活動支出	733,962
公共施設等整備費支出	274,940
基金積立金支出	94,532
投資及び出資金支出	181
貸付金支出	42,329
その他の支出	321,980
投資活動収入	545,726
国県等補助金収入	52,497
基金取崩収入	99,412
貸付金元金回収収入	46,737
資産売却収入	9,230
その他の収入	337,850
投資活動収支	△ 188,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	375,431
地方債等償還支出	373,619
その他の支出	1,811
財務活動収入	343,805
地方債等発行収入	340,933
その他の収入	2,872
財務活動収支	△ 31,626
本年度資金収支額	△ 19,586
前年度末資金残高	241,047
本年度末資金残高	221,462

前年度末歳計外現金残高	4,220
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	4,545
本年度末現金預金残高	226,007

全会計行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,736,910
業務費用	1,057,230
人件費	429,724
職員給与費	349,138
賞与等引当金繰入額	31,007
退職手当引当金繰入額	23,630
その他	25,949
物件費等	566,261
物件費	316,374
維持補修費	31,700
減価償却費	215,158
その他	3,029
その他の業務費用	61,245
支払利息	41,432
徴収不能引当金繰入額	2,974
その他	16,840
移転費用	1,679,680
補助金等	1,186,611
社会保障給付	492,160
他会計への繰出金	-
その他	910
経常収益	281,993
使用料及び手数料	235,558
その他	46,435
純経常行政コスト	2,454,916
臨時損失	4,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,122
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	970
その他	1,091
臨時利益	3,449
資産売却益	2,896
その他	553
純行政コスト	2,455,651

全会計純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,752,074	13,161,762	△ 5,409,688
純行政コスト(△)	△ 2,455,651		△ 2,455,651
財源	2,497,889		2,497,889
税金等	1,287,828		1,287,828
国県等補助金	1,210,061		1,210,061
本年度差額	42,238		42,238
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 10		
無償所管換等	26,166		
その他	16,550		
本年度純資産変動額	84,944	47,882	37,062
本年度末純資産残高	7,837,018	13,209,644	△ 5,372,626

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,213,225	固定負債	5,572,970
有形固定資産	12,853,223	地方債等	3,951,619
事業用資産	3,880,043	長期未払金	116,096
土地	1,810,659	退職手当引当金	274,558
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,230,696
建物	2,703,227	流動負債	1,213,832
建物減価償却累計額	△ 1,576,522	1年内償還予定地方債等	364,775
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	99,394
工作物	1,175,955	未払費用	6,726
工作物減価償却累計額	△ 538,749	前受金	5,339
船舶	3,017	前受収益	2,464
船舶減価償却累計額	△ 2,953	賞与等引当金	33,868
浮標等	1,191	預り金	15,906
浮標等減価償却累計額	△ 975	その他	685,360
航空機	3,559	負債合計	6,786,802
航空機減価償却累計額	△ 3,559		
その他	5,205	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 1,231	固定資産等形成分	14,296,847
建設仮勘定	301,771	余剰分(不足分)	△ 6,263,931
インフラ資産	8,679,314	他団体出資等分	76,137
土地	5,203,868		
建物	425,490		
建物減価償却累計額	△ 248,950		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,219,263		
工作物減価償却累計額	△ 3,203,664		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	862		
その他減価償却累計額	△ 363		
建設仮勘定	282,924		
物品	979,417		
物品減価償却累計額	△ 685,189		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	217,974		
ソフトウェア	10,537		
その他	207,437		
投資その他の資産	1,142,028		
投資及び出資金	107,095		
有価証券	17,313		
出資金	89,783		
その他	0		
長期延滞債権	14,157		
長期貸付金	47,631		
基金	313,246		
減債基金	69,812		
その他	243,435		
その他	665,456		
徴収不能引当金	△ 5,559		
流動資産	682,438		
現金預金	345,974		
未収金	79,241		
短期貸付金	4,966		
基金	78,656		
財政調整基金	11,983		
減債基金	66,672		
棚卸資産	38,038		
その他	136,357		
徴収不能引当金	△ 794		
繰延資産	192		
資産合計	14,895,855	純資産合計	8,109,053
		負債及び純資産合計	14,895,855

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税込等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	14,845
前年度末資金残高	326,584
本年度末資金残高	341,429
前年度末歳計外現金残高	4,220
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	4,545
本年度末現金預金残高	345,974

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,153,248
業務費用	1,233,687
人件費	488,625
職員給与費	402,142
賞与等引当金繰入額	31,971
退職手当引当金繰入額	27,073
その他	27,440
物件費等	665,691
物件費	348,825
維持補修費	34,305
減価償却費	234,889
その他	47,673
その他の業務費用	79,371
支払利息	44,247
徴収不能引当金繰入額	4,457
その他	30,668
移転費用	1,919,561
補助金等	1,424,341
社会保障給付	492,160
他会計への繰出金	-
その他	3,061
経常収益	433,254
使用料及び手数料	307,023
その他	126,232
純経常行政コスト	2,719,994
臨時損失	10,441
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,910
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,531
臨時利益	6,436
資産売却益	3,308
その他	3,128
純行政コスト	2,723,999

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,014,495	13,926,543	△ 5,912,048	-
純行政コスト(△)	△ 2,723,999		△ 2,716,024	△ 7,974
財源	2,781,968		2,777,559	4,408
税金等	1,372,075		1,371,388	687
国県等補助金	1,409,893		1,406,172	3,721
本年度差額	57,969		61,535	△ 3,566
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 64			
無償所管換等	20,695			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 14		△ 79,717	79,703
その他	15,972			
本年度純資産変動額	94,558	370,304	△ 351,883	76,137
本年度末純資産残高	8,109,053	14,296,847	△ 6,263,931	76,137

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	第三セクター等 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市スポーツ協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	横浜市信用保証協会	
26	横浜市場冷蔵株式会社	
27	横浜食肉市場株式会社	
28	株式会社横浜市食肉公社	
29	公益財団法人横浜市建築助成公社	
30	公益財団法人横浜市建築保全公社	
31	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
32	横浜高速鉄道株式会社	
33	一般社団法人横浜みなとみらい21	
34	株式会社横浜シーサイドライン	
35	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
36	株式会社横浜港国際流通センター	
37	横浜港埠頭株式会社	
38	横浜川崎国際港湾株式会社	
39	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
40	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
41	横浜交通開発株式会社	
42	横浜ウォーター株式会社	
43	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
44	公益財団法人よこはま学校食育財団	

資料編

会計別 令和2年度・元年度増減比較

一般会計 貸借対照表

(単位:億円)

- <主な増減>
 ・PFIで整備した横浜武道館(サブアリーナ)の供用開始による増(+105億円)
 ・みなとみらい公共駐車場の取得による増(+59億円)
 ・港南公会堂及び港南土木事務所整備による増(+34億円)
- <主な増減>
 ・金沢シーサイドライン延伸等街路整備による増(+165億円)
 ・(仮称)鶴見花月園公園等公園緑地の整備による増(+124億円)
 ・金沢(福浦・幸浦)水際線護岸災害復旧による増(+84億円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	94,896	94,246	650	負債	29,572	29,465	107
固定資産	94,499	93,870	629	固定負債	27,362	26,898	464
有形固定資産*	87,650	87,067	583	地方債	24,131	23,636	495
・事業用資産	25,833	25,605	227	長期未払金	766	812	▲45
・インフラ資産	61,663	61,328	335	退職手当引当金	2,051	2,043	8
物品	154	133	21	損失補償等引当金	392	383	10
無形固定資産	142	143	▲1	その他	21	24	▲3
投資その他の資産	6,707	6,660	47	流動負債	2,210	2,567	▲357
流動資産	397	376	20	1年内償還予定地方債	1,738	2,100	▲362
現金預金	205	221	▲16	未払金	146	148	▲2
未収金	66	55	10	賞与等引当金	273	276	▲3
短期貸付金	17	24	▲6	預り金・その他	53	42	11
財政調整基金	114	80	34	純資産	65,324	64,781	543
徴収不能引当金	▲5	▲3	▲1	固定資産等形成分	94,630	93,973	657
				余剰分(不足分)	▲29,306	▲29,192	▲114

- <主な増減>
 ・地方債償還・発行計画による残高の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

資金収支計算書

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減
業務活動収支	161	28	133
支出合計	19,026	14,562	4,464
収入合計	19,187	14,590	4,597
投資活動収支	▲1,016	▲851	▲165
支出合計	3,521	2,019	1,502
収入合計	2,505	1,168	1,337
財務活動収支	836	871	▲35
支出合計	886	829	57
収入合計	1,721	1,699	22
本年度資金収支額	▲19	47	▲67
前年度末資金残高	179	132	47
本年度末資金残高	159	179	▲19
前年度末歳計外現金残高	42	37	5
本年度歳計外現金増減額	3	5	▲2
本年度末歳計外現金残高	45	42	3
本年度末現金預金残高	205	221	▲16

- <主な増減>
 ・補助金等支出の増(+3,939億円)
 特別定額給付金給付の皆増(+3,750億円)
 ・物件費等支出の増(+341億円)
 市立学校におけるICT環境の整備(コンピュータ購入等)による増(+165億円)
 特別定額給付金の受付業務委託等による増(+37億円)
- <主な増減>
 ・国県等補助金収入の増(+4,581億円)
 特別定額給付金事業費補助金の増(+3,750億円)
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(+264億円)
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増(+39億円)
- <主な増減>
 ・その他の支出の増(+1,646億円)
 新型コロナウイルス感染症対応資金等の中小企業融資制度預託金の増(+1,654億円)
- <主な増減>
 ・その他の収入の増(+1,646億円)
 新型コロナウイルス感染症対応資金等の中小企業融資制度預託金の増(+1,654億円)
 ・資産売却収入の減(▲251億円)
- ・減債基金取崩(臨時財源活用分)200億円

行政コスト計算書

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	19,973	15,421	4,552
業務費用	7,295	6,807	489
人件費	3,650	3,562	89
物件費等	3,307	2,924	382
その他の業務費用	339	321	18
移転費用	12,677	8,614	4,064
補助金等	5,761	1,822	3,939
社会保障給付	4,916	4,764	152
他会計への繰出金	1,993	2,027	▲ 35
その他	8	1	6
経常収益	756	758	▲ 2
使用料及び手数料	460	479	▲ 19
その他	296	280	16
純経常行政コスト	19,217	14,662	4,555
臨時損失	47	249	▲ 203
臨時利益	85	227	▲ 142
純行政コスト	19,178	14,684	4,494

<主な増減>

- ・市立学校におけるICT環境の整備(コンピュータ購入等)による増(+165億円)
- ・市庁舎移転に伴う什器、備品購入の増や新市庁舎本格稼働による管理運営費の増(+40億円)
- ・特別定額給付金の受付業務委託等による皆増(+37億円)
- ・社会福祉施設における感染症拡大防止対策の皆増(+11億円)

<主な増減>

- ・特別定額給付金給付の皆増(+3,750億円)
- ・社会福祉施設における感染症拡大防止対策の皆増(+28億円)
- ・重症・中等症患者等の入院受入体制の確保による皆増(+17億円)

<主な増減>

- ・保育・教育給付費の増(+87億円)
- ・障害児通所支援事業の増(+20億円)
- ・濃厚接触者等のPCR検査費用の自己負担助成の皆増(+12億円)

<主な増減>

- ・令和元年度に行った臨時損失(資産中に費用計上するべき内容が含まれていたため臨時損失として計上)の皆減

<主な増減>

- ・資産売却益の減(▲102億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減
前年度末純資産残高	64,781	64,829	▲ 48
純行政コスト(▲)	▲ 19,178	▲ 14,684	▲ 4,494
財源	18,792	14,094	4,699
税金等	10,193	10,157	36
国県等補助金	8,600	3,937	4,663
本年度差額	▲ 386	▲ 591	205
固定資産等の変動			
無償所管換等・その他	217	37	180
その他	712	506	206
本年度純資産変動額	543	▲ 48	591
本年度末純資産残高	65,324	64,781	543

<主な増減>

- ・特別定額給付金事業費補助金の皆増(+3,750億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(+264億円)
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増(+39億円)

<主な増減>

- ・年度中に判明した固定資産の増(+134億円)
- ・みなとみらい公共駐車場の寄附受けによる増(+59億円)

<主な増減>

- ・減債基金取崩額(臨時財源活用分)の増(+200億円)

国民健康保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・ソフトウェアの減価償却による減(▲1億円)

<主な増減>
・延滞保険料(1年超)の減(▲2億円)及び徴収不能引当金の増(+1億円)による投資その他の資産の減

<主な増減>
・保険給付費支出の減(▲170億円)及び業務収入の減(▲119億円)による現金預金の増

<主な増減>
・延滞保険料(1年以内)の減(▲6億円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	17,598	13,766	3,833	負債	1,870	1,817	53
固定資産	6,057	6,481	▲ 424	固定負債	1,651	1,602	48
有形固定資産*	0	0	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,651	1,601	49
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	119	237	▲ 118	その他	-	1	▲ 1
投資その他の資産	5,938	6,244	▲ 306	流動負債	219	215	4
流動資産	11,541	7,284	4,257	1年内償還予定地方債	-	-	-
現金預金	8,281	3,305	4,975	未払金	-	-	-
未収金	3,261	3,979	▲ 718	賞与等引当金	219	215	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	15,729	11,949	3,780
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	6,057	6,481	▲ 424
				余剰分(不足分)	9,671	5,467	4,204

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	309,754	325,351	▲ 15,597
業務費用	9,439	8,095	1,344
人件費	2,666	2,512	154
物件費等	4,432	5,111	▲ 678
その他の業務費用	2,341	472	1,869
移転費用	300,315	317,256	▲ 16,941
補助金等	300,315	317,256	▲ 16,941
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	0	▲ 0
経常収益	864	1,303	▲ 439
使用料及び手数料	-	-	-
その他	864	1,303	▲ 439
純経常行政コスト	308,890	324,047	▲ 15,158
臨時損失	-	-	-
臨時利益	0	-	0
純行政コスト	308,890	324,047	▲ 15,158

<主な増減>
・職員給与費の増(+1.8億円)

<主な増減>
・新国民健康保険システム改修等委託料の皆減(▲6億円)

<主な増減>
・徴収不能引当金繰入額の増(+13億円)
・徴収不能引当金を超過した不納欠損額(+5億円)

<主な増減>
・国民健康保険給付費等の減(▲169億円)

(参考)
・国民健康保険料現年度収入(調定額ベース)
R2: 74,248百万円 (R元: 75,826百万円)

<主な増減>
・収益に資産で仕訳すべきものが含まれていたことが判明したことによる減(▲3億円)
・返納金等の減(▲1億円)

介護保険事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	28,490	22,669	5,820	負債	1,760	1,973	▲ 213
固定資産	16,340	18,021	▲ 1,681	固定負債	1,498	1,711	▲ 214
有形固定資産*	20	9	12	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1,482	1,701	▲ 219
物品	20	9	12	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	534	553	▲ 19	その他	16	10	6
● 投資その他の資産	15,786	17,459	▲ 1,674	流動負債	263	262	1
流動資産	12,150	4,648	7,502	1年内償還予定 地方債	-	-	-
● 現金預金	11,634	4,184	7,451	未払金	-	-	-
未収金	516	464	51	賞与等引当金	259	262	▲ 3
短期貸付金	-	-	-	その他	4	-	4
財政調整基金	-	-	-	純資産	26,729	20,696	6,033
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	16,340	18,021	▲ 1,681
				余剰分(不足分)	10,390	2,675	7,715

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・介護保険給付費準備基金残高の減(▲16億円)

<主な増減>
・一般会計からの繰入金の増(+37億円)及び介護保険給付費準備基金からの取崩収入の増(+29億円)による現金預金の増

<主な増減>
取崩額の増(+2億円)による退職手当引当金の減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	290,998	283,417	7,581
業務費用	12,059	13,693	▲ 1,633
人件費	3,334	3,610	▲ 275
物件費等	8,134	8,561	▲ 427
その他の業務費用	592	1,522	▲ 930
移転費用	278,939	269,724	9,215
補助金等	278,388	269,214	9,175
社会保障給付	550	510	40
他会計への繰出金	-	-	-
その他	0	-	0
経常収益	406	501	▲ 95
使用料及び手数料	72	81	▲ 9
その他	334	420	▲ 86
純経常行政コスト	290,592	282,916	7,677
臨時損失	9	-	9
臨時利益	1	-	1
純行政コスト	290,600	282,916	7,685

<主な増減>
・職員給与費の減(▲1億円)
・要介護認定等事務費(要介護調査員報酬等)の減(▲2億円)

<主な増減>
・委託料(要介護認定等事務費等)の減(▲1億円)
・手数料(主治医意見書作成料等)の減(▲2億円)

<主な増減>
・国県負担金過大交付分返還金の減(▲11億円)
・徴収不能引当金繰入額の増(+2億円)

<主な増減>
・介護保険給付費の増(+97億円)
・介護予防・日常生活支援総合事業費の減(▲4億円)

(参考)
・介護保険料現年度収入(調定額ベース)
R2:66,502百万円(R元:67,401百万円)

後期高齢者医療事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	579	533	45	負債	300	313	▲ 13
固定資産	170	100	70	固定負債	259	275	▲ 16
有形固定資産*	3	4	▲ 1	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	259	274	▲ 15
物品	3	3	▲ 1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	111	55	55	その他	-	1	▲ 1
投資その他の資産	57	41	16	流動負債	42	38	4
流動資産	409	434	▲ 25	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	246	217	29	未払金	-	-	-
未収金	163	217	▲ 54	賞与等引当金	42	38	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	278	220	58
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	170	100	70
				余剰分(不足分)	109	121	▲ 12

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	82,825	77,832	4,993
業務費用	815	796	19
人件費	464	485	▲ 20
物件費等	224	247	▲ 24
その他の業務費用	127	64	63
移転費用	82,010	77,036	4,974
補助金等	82,010	77,036	4,974
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	116	52	64
使用料及び手数料	-	-	-
その他	116	52	64
純経常行政コスト	82,709	77,780	4,929
臨時損失	0	-	0
臨時利益	0	-	0
純行政コスト	82,709	77,780	4,929

<主な増減>

・後期高齢者医療保険料等負担金の増(+33億円)
・後期高齢者医療広域連合定率市町村負担金の増(+12億円)

(参考)

後期高齢者医療保険料現年度収入(調定額ベース)
R2:45,746百万円 (R元:42,615百万円)

港湾整備事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・山下ふ頭再開
発に伴う移転補
償費等の増
(+5億円)

<主な増減>
・新本牧ふ頭整
備(第1期)によ
る外周護岸等の
増(+155億円)

<主な増減>
・港湾施設等整
備費貸付金の貸
付額の増
(+33億円)

<主な増減>
・業務活動収支
の減及び財務活
動収支の増によ
る本年度資金収
支の減

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	75,526	57,674	17,852	負債	60,311	54,035	6,276
固定資産	70,615	51,416	19,199	固定負債	58,136	51,562	6,574
有形固定資産*	42,032	25,945	16,087	地方債	58,128	51,533	6,595
・事業用資産	23,320	22,777	544	長期未払金	-	-	-
・インフラ資産	18,712	3,169	15,543	退職手当引当金	8	29	▲21
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	21	28	▲7	その他	-	-	-
・投資その他の資産	28,561	25,442	3,119	流動負債	2,175	2,473	▲298
流動資産	4,911	6,258	▲1,347	1年内償還予定 地方債	2,166	2,464	▲298
現金預金	3,386	4,894	▲1,508	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	9	9	0
・短期貸付金	1,525	1,364	161	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	15,214	3,639	11,575
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	72,140	52,780	19,360
				余剰分(不足分)	▲56,926	▲49,141	▲7,785

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・地方債償還・発行
計画による残高の
増減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	8,378	2,870	5,509
業務費用	3,724	2,354	1,370
人件費	94	123	▲29
物件費等	3,503	2,092	1,411
その他の業務費用	127	139	▲12
移転費用	4,654	516	4,139
補助金等	4,282	335	3,947
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	313	143	170
その他	58	37	21
経常収益	1,336	1,428	▲93
使用料及び手数料	1,155	1,237	▲82
その他	181	191	▲10
純経常行政コスト	7,043	1,442	5,601
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	7,043	1,442	5,601

<主な増減>
・新本牧ふ頭整備(第1期)にかかる
安全管理委託、灯浮標の設置委託
等の増(+10億円)
・上屋等維持補修費の増(+5億円)

<主な増減>
・新本牧ふ頭整備費負担金(第2期)
の増(+40億円)

<主な増減>
・新本牧ふ頭整備(第1期)にかかる
事務費の一般会計への繰出金の増
(+3億円)
・市債金会計への繰出金(減債基金
への積立金)の減(▲1億円)

中央卸売市場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

<主な増減>
・減価償却による減(▲11億円)
・冷蔵設備等改修工事による増(+6億円)

<主な増減>
・業務活動収支の改善に伴う本年度資金収支の増

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	31,080	31,437	▲ 358	負債	7,992	7,717	275
固定資産	30,422	30,957	▲ 535	固定負債	7,661	7,489	173
有形固定資産*	30,394	30,928	▲ 534	地方債	7,348	7,221	128
・事業用資産	30,394	30,928	▲ 534	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	313	268	45
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2	4	▲ 2	その他	-	-	-
投資その他の資産	26	25	1	流動負債	330	228	103
流動資産	658	481	177	1年内償還予定地方債	295	192	104
・現金預金	650	479	171	未払金	-	-	-
未収金	8	1	6	賞与等引当金	35	36	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	23,088	23,721	▲ 633
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	30,422	30,957	▲ 535
				余剰分(不足分)	▲ 7,334	▲ 7,236	▲ 98

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	3,102	3,108	▲ 6
業務費用	2,939	2,935	5
人件費	474	375	100
物件費等	2,442	2,536	▲ 94
その他の業務費用	23	24	▲ 1
移転費用	163	174	▲ 11
補助金等	155	128	27
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	1	▲ 1
その他	8	44	▲ 36
経常収益	2,308	2,211	97
使用料及び手数料	1,417	1,396	21
その他	890	814	76
純経常行政コスト	795	898	▲ 103
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	795	898	▲ 103

<主な増減>
・職員給与費の増(+1億円)

中央と畜場費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	10,736	9,189	1,547	負債	4,999	3,633	1,365
固定資産	10,596	9,173	1,423	固定負債	4,597	3,240	1,358
有形固定資産*	10,543	9,070	1,473	地方債	4,409	3,066	1,343
● 事業用資産	10,543	9,070	1,473	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	188	174	14
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	53	103	▲ 50	流動負債	401	394	8
流動資産	140	16	124	1年内償還予定 地方債	378	371	7
● 現金預金	140	16	124	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	23	22	1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	5,738	5,556	182
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	10,596	9,173	1,423
				余剰分(不足分)	▲ 4,858	▲ 3,617	▲ 1,241

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	2,944	3,078	▲ 134
業務費用	2,068	2,026	41
人件費	288	280	8
物件費等	1,155	1,114	41
その他の業務費用	625	633	▲ 8
移転費用	876	1,052	▲ 175
補助金等	871	1,033	▲ 163
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	0	0	0
その他	5	18	▲ 13
経常収益	860	827	33
使用料及び手数料	163	185	▲ 22
その他	697	642	55
純経常行政コスト	2,084	2,251	▲ 167
臨時損失	-	-	-
臨時利益	1	2	▲ 1
純行政コスト	2,083	2,249	▲ 166

母子父子寡婦福祉資金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	4,729	5,381	▲ 652	負債	3,085	3,509	▲ 425
固定資産	3,332	4,098	▲ 766	固定負債	3,085	3,509	▲ 425
有形固定資産*	-	-	-	地方債	3,085	3,509	▲ 425
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-
無形固定資産	35	18	17	流動負債	-	-	-
投資その他の資産	3,297	4,081	▲ 783	1年内償還予定	-	-	-
流動資産	1,397	1,283	114	地方債	-	-	-
現金預金	986	1,225	▲ 239	未払金	-	-	-
未収金	44	58	▲ 15	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	368	-	368	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	1,645	1,872	▲ 227
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 0	▲ 0	固定資産等形成分	3,700	4,098	▲ 398
				余剰分(不足分)	▲ 2,055	▲ 2,226	171

＜主な増減＞
・母子父子寡婦福祉貸付金の減
(▲6億円)

＜主な増減＞
・地方債償還支出の増(+2億円)

＜主な増減＞
・母子父子寡婦福祉貸付金の増(+4億円)

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画による残高の減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	265	89	176
業務費用	53	15	38
人件費	9	9	0
物件費等	9	6	3
その他の業務費用	35	-	35
移転費用	212	74	138
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	212	74	138
その他	-	-	-
経常収益	3	11	▲ 8
使用料及び手数料	-	-	-
その他	3	11	▲ 8
純経常行政コスト	262	79	184
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	262	79	184

＜主な増減＞
・剰余金の一部を一般会計に繰り出したことによる増(+1億円)

勤労者福祉共済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	215	193	22	負債	5	5	1
固定資産	77	81	▲4	固定負債	4	3	1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	4	3	1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	9	13	▲4	その他	-	-	-
投資その他の資産	68	68	0	流動負債	1	1	0
流動資産	139	112	27	1年内償還予定	-	-	-
現金預金	129	103	26	地方債	-	-	-
未収金	10	9	0	未払金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与等引当金	1	1	0
財政調整基金	-	-	-	その他	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産	210	188	22
				固定資産等形成分	77	81	▲4
				余剰分(不足分)	133	107	26

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	420	416	5
業務費用	420	416	5
人件費	15	14	1
物件費等	405	402	3
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	-	0	▲0
補助金等	-	0	▲0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	428	413	15
使用料及び手数料	-	-	-
その他	428	413	15
純経常行政コスト	▲7	3	▲10
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	▲7	3	▲10

<主な増減>
・共済掛金収入の増(+15百万円)

公害被害者救済事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	182	191	▲ 8	負債	1	2	▲ 1
固定資産	160	169	▲ 9	固定負債	1	2	▲ 1
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	1	2	▲ 1
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他	-	-	-
●投資その他の資産	160	169	▲ 9	流動負債	0	1	▲ 1
流動資産	22	21	1	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	22	21	1	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	0	1	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	181	188	▲ 7
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	160	169	▲ 9
				余剰分(不足分)	21	19	2

＜主な増減＞
・公害被害者救済事業基金残高の減
(▲9百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	23	26	▲ 3
業務費用	4	6	▲ 2
人件費	4	6	▲ 2
物件費等	0	0	0
その他の業務費用	-	-	-
移転費用	19	19	▲ 1
補助金等	16	17	▲ 1
社会保障給付	3	3	▲ 0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	-	-	-
経常収益	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	-	-	-
その他	0	0	0
純経常行政コスト	23	26	▲ 3
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	23	26	▲ 3

市街地開発事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	25,751	27,900	▲ 2,149	負債	37,532	36,548	984
固定資産	23,003	24,041	▲ 1,038	固定負債	33,116	30,694	2,422
有形固定資産*	12,196	13,162	▲ 966	地方債	32,670	30,297	2,372
● 事業用資産	410	863	▲ 453	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	11,786	12,299	▲ 513	退職手当引当金	446	397	50
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	310	310	0	その他	-	-	-
投資その他の資産	10,496	10,569	▲ 73	流動負債	4,415	5,854	▲ 1,438
流動資産	2,748	3,859	▲ 1,111	1年内償還予定地方債	4,353	5,795	▲ 1,442
● 現金預金	2,748	3,859	▲ 1,111	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	63	59	4
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	▲ 11,781	▲ 8,649	▲ 3,133
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	23,003	24,041	▲ 1,038
				余剰分(不足分)	▲ 34,784	▲ 32,690	▲ 2,094

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・上大岡駅周辺地区における調査判明減(▲5億円)

<主な増減>
・大船駅北第二地区等における調査判明減(▲25億円)
・二ツ橋北部第1期地区事業の移転補償費等による増(+14億円)
・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業の用地取得等による増(+6億円)

<主な増減>
・一般会計からの繰入金の減(▲37億円)及び繰越金(繰越事業の財源、27億円)等による現金預金の減

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の増減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	6,622	5,984	638
業務費用	2,248	2,237	11
人件費	630	982	▲ 352
物件費等	1,314	976	338
その他の業務費用	304	278	26
移転費用	4,374	3,747	626
補助金等	3,779	3,011	768
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	594	549	45
その他	-	187	▲ 187
経常収益	92	65	27
使用料及び手数料	-	-	-
その他	92	65	27
純経常行政コスト	6,529	5,919	611
臨時損失	0	217	▲ 217
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	6,529	6,135	394

<主な増減>
・退職手当引当金繰入額の減(▲3億円)

<主な増減>
・旧上瀬谷通信地区土地区画整理事業換地設計委託料の増(+4億円)による物件費の増
・金沢八景駅東口事業における国道16号拡幅が完了したことによる維持補修費の減(▲1億円)

<主な増減>
・大船駅北第二地区等の市街地再開発事業補助金の増(+8億円)

<主な増減>
・前年度費用として計上していたものを資産計上したことによる減(▲2億円)

<主な増減>
・前年度発生した資産売却損の皆減(▲2億円)

自動車駐車場事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	25,504	26,095	▲ 591	負債	1,052	1,316	▲ 264
固定資産	25,447	26,046	▲ 599	固定負債	784	1,052	▲ 268
有形固定資産*	25,312	25,911	▲ 599	地方債	784	1,052	▲ 268
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	25,312	25,911	▲ 599	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	135	135	-	その他	-	-	-
投資その他の資産	1	1	0	流動負債	268	264	4
流動資産	57	49	8	1年内償還予定 地方債	268	264	4
現金預金	57	49	8	未払金	-	-	-
未収金	-	0	▲0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	24,452	24,780	▲ 327
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	25,447	26,046	▲ 599
				余剰分(不足分)	▲ 995	▲ 1,267	272

＜主な増減＞
・市営駐車場の減
価償却による減
(▲6億円)

＜主な増減＞
・地方債償還・発
行計画による残高
の増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	795	1,146	▲ 351
業務費用	742	1,093	▲ 351
人件費	-	-	-
物件費等	729	1,075	▲ 347
その他の業務費用	13	18	▲ 5
移転費用	53	53	▲ 0
補助金等	1	1	▲ 0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	52	52	0
その他	-	-	-
経常収益	91	387	▲ 296
使用料及び手数料	-	379	▲ 379
その他	91	8	83
純経常行政コスト	704	759	▲ 55
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	704	759	▲ 55

＜主な増減＞
・指定管理者制度導入に伴う駐
車場運営委託費等の減
(▲3億円)

＜主な増減＞
・指定管理者制度を導入して利
用料金制となったことによる皆減

新墓園事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	10,091	9,460	632	負債	3,400	3,020	380
固定資産	10,008	9,459	549	固定負債	3,400	2,889	511
有形固定資産*	8,125	7,770	356	地方債	3,400	2,889	511
●事業用資産	8,125	7,770	356	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	0	0	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	0	その他	-	0	▲0
●投資その他の資産	1,882	1,689	193	流動負債	-	131	▲131
流動資産	84	1	83	1年内償還予定 地方債	-	131	▲131
現金預金	83	0	83	未払金	-	-	-
未収金	1	1	▲0	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	6,691	6,440	252
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	10,008	9,459	549
				余剰分(不足分)	▲3,316	▲3,019	▲297

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・(仮称)舞岡墓園
整備に伴う増
(+4億円)

<主な増減>
・墓地運営等基金
残高の増
(+2億円)

<主な増減>
・地方債償還・発
行計画による残高
の増減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	596	700	▲104
業務費用	265	338	▲73
人件費	0	-	0
物件費等	261	336	▲75
その他の業務費用	4	2	1
移転費用	331	362	▲31
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	283	250	33
その他	48	112	▲64
経常収益	665	536	129
使用料及び手数料	630	535	96
その他	35	1	34
純経常行政コスト	▲69	164	▲233
臨時損失	-	-	-
臨時利益	0	-	0
純行政コスト	▲69	164	▲233

風力発電事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	192	211	▲ 19	負債	-	-	-
固定資産	88	118	▲ 30	固定負債	-	-	-
有形固定資産*	88	118	▲ 30	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	88	118	▲ 30	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	0	▲ 0	その他	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
流動資産	104	93	10	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	103	93	9	未払金	-	-	-
未収金	1	-	1	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	192	211	▲ 19
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	88	118	▲ 30
				余剰分(不足分)	104	93	10

<主な増減>
・ハマウイングの減
価償却による減
(▲30百万円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	64	62	2
業務費用	61	60	1
人件費	-	-	-
物件費等	60	59	1
その他の業務費用	1	1	▲ 0
移転費用	3	2	1
補助金等	0	-	0
社会保障給付	-	-	-
その他	3	2	1
経常収益	44	48	▲ 4
使用料及び手数料	-	-	-
その他	44	48	▲ 4
純経常行政コスト	19	14	5
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	19	14	5

みどり保全創造事業費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	80,079	74,349	5,730	負債	42,032	40,081	1,952
固定資産	79,949	74,294	5,655	固定負債	37,479	37,030	449
有形固定資産*	79,451	74,013	5,438	地方債	37,479	37,030	449
事業用資産	366	368	▲2	長期未払金	-	-	-
● インフラ資産	79,082	73,641	5,441	退職手当引当金	-	-	-
物品	3	3	▲1	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	0	1	▲0	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	498	281	217	流動負債	4,553	3,050	1,503
流動資産	130	55	75	1年内償還予定 地方債	4,553	3,050	1,503
現金預金	130	55	75	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	38,047	34,268	3,779
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	79,949	74,294	5,655
				余剰分(不足分)	▲41,902	▲40,026	▲1,877

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

＜主な増減＞
・特別緑地保全地区等の用地取得による増
(+49億円)

＜主な増減＞
・みどり基金残高の増(+2億円)

＜主な増減＞
・地方債償還・発行計画による残高の増

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	3,932	3,702	230
業務費用	3,127	3,029	98
人件費	2	0	2
物件費等	2,926	2,808	118
その他の業務費用	200	221	▲21
移転費用	805	673	132
補助金等	539	486	54
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	265	184	82
その他	0	4	▲4
経常収益	24	23	1
使用料及び手数料	8	3	6
その他	16	21	▲5
純経常行政コスト	3,908	3,679	229
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	3,908	3,679	229

＜主な増減＞
・委託料(樹林地の維持管理)の増(+2億円)
・報償費(樹林地の維持管理)の減(▲1億円)

(参考)
横浜みどり税収入済額
R2:2,851百万円 (R元:2,848百万円)

公共事業用地費会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	171,947	178,882	▲ 6,935	負債	5,630	14,794	▲ 9,164
固定資産	170,590	176,281	▲ 5,692	固定負債	4,862	5,745	▲ 883
有形固定資産*	60,672	64,387	▲ 3,715	地方債	4,862	5,745	▲ 883
● 事業用資産	60,672	64,387	▲ 3,715	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	45	100	▲ 54	その他	-	-	-
● 投資その他の資産	109,872	111,795	▲ 1,922	流動負債	767	9,049	▲ 8,281
流動資産	1,357	2,601	▲ 1,243	1年内償還予定 地方債	767	9,049	▲ 8,281
● 現金預金	1,357	2,601	▲ 1,243	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	166,317	164,088	2,229
徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	170,590	176,281	▲ 5,692
				余剰分(不足分)	▲ 4,272	▲ 12,193	7,921

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

<主な増減>
・一般会計への土地の所管換えによる減(▲40億円)

<主な増減>
・資産活用推進基金残高の減(▲19億円)

<主な増減>
・繰越金の減

<主な増減>
・地方債償還・発行計画による残高の減

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	4,667	6,517	▲ 1,850
業務費用	9	15	▲ 6
人件費	-	-	-
物件費等	-	-	-
その他の業務費用	9	15	▲ 6
移転費用	4,658	6,503	▲ 1,845
補助金等	-	-	-
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	4,658	6,503	▲ 1,845
その他	-	-	-
経常収益	196	191	5
使用料及び手数料	-	-	-
その他	196	191	5
純経常行政コスト	4,471	6,326	▲ 1,855
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	4,471	6,326	▲ 1,855

<主な増減>
・一般会計への繰出金の減(▲41億円)
・減債基金積立金の増(+22億円)

市債金会計

貸借対照表

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	136,487	141,799	▲ 5,312	負債	47	46	1
固定資産	69,814	54,856	14,958	固定負債	37	35	2
有形固定資産*	-	-	-	地方債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	退職手当引当金	37	35	2
物品	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	3	4	▲ 1	その他	-	-	-
●投資その他の資産	69,812	54,852	14,959	流動負債	10	11	▲ 0
流動資産	66,672	86,943	▲ 20,270	1年内償還予定 地方債	-	-	-
現金預金	-	-	-	未払金	-	-	-
未収金	-	-	-	賞与等引当金	10	11	▲ 1
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	純資産	136,440	141,753	▲ 5,314
●減債基金	66,672	86,943	▲ 20,270	固定資産等形成分	136,487	141,799	▲ 5,312
徴収不能引当金	-	-	-	余剰分(不足分)	▲ 47	▲ 46	▲ 1

＜主な増減＞
・減債基金の積立
(+773億円)及び
取崩(▲826億円)

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	366,669	368,973	▲ 2,304
業務費用	985	953	32
人件費	112	103	9
物件費等	867	845	22
その他の業務費用	5	5	0
移転費用	365,684	368,021	▲ 2,337
補助金等	1	1	0
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	365,683	368,019	▲ 2,337
その他	-	-	-
経常収益	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
その他	-	-	-
純経常行政コスト	366,669	368,973	▲ 2,305
臨時損失	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純行政コスト	366,669	368,973	▲ 2,305

＜主な増減＞
・一般会計における臨時財源活用による減債基金の取崩の増
(+200億円)
・市債の実償還金の減(▲224億円)

全会計 貸借対照表

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	135,476	135,293	183	負債	57,106	57,773	▲ 667
固定資産	131,280	130,631	649	固定負債	52,553	52,730	▲ 177
有形固定資産*	124,421	123,869	552	地方債等	37,765	37,707	57
事業用資産	36,005	35,833	171	長期未払金	766	812	▲ 45
● インフラ資産	85,868	85,520	348	退職手当引当金	2,528	2,523	5
物品	2,548	2,515	33	損失補償等引当金	392	383	10
無形固定資産	387	363	24	その他	11,102	11,305	▲ 204
投資その他の資産	6,472	6,400	72	流動負債	4,553	5,043	▲ 490
流動資産	4,196	4,662	▲ 466	1年内償還予定 地方債等	3,340	3,721	▲ 382
現金預金	2,260	2,453	▲ 193	未払金	684	783	▲ 99
未収金	645	741	▲ 96	未払費用	58	67	▲ 9
短期貸付金	36	37	▲ 1	前受金	1	1	0
財政調整基金	114	80	34	前受収益	22	26	▲ 5
● 減債基金	667	869	▲ 203	賞与等引当金	323	326	▲ 4
棚卸資産	362	368	▲ 6	預り金	104	106	▲ 1
その他	118	119	▲ 1	その他	22	13	9
徴収不能引当金	▲ 7	▲ 6	▲ 1	純資産	78,370	77,521	849
				固定資産等形成分	132,096	131,618	479
				余剰分(不足分)	▲ 53,726	▲ 54,097	371

<主な増減>
・金沢シーサイド
ライン延伸等
街路整備による
増
(+165億円)
・(仮称)鶴見花月
園公園等公園緑
地の整備による
増(+124億円)
・金沢(福浦・幸
浦)水際線護岸
災害復旧による
増(+84億円)

<主な増減>
・市債金会計にお
ける減債基金取
崩額(臨時財源
活用分)の増に
よる減債基金残
高の減
(▲200億円)

<主な増減>
・下水道事業会計
等における長期
前受金の減
(▲129億円)

<主な増減>
地方債償還・発行
計画による残高の
増減

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	27,369	22,686	4,683
業務費用	10,572	10,069	503
人件費	4,297	4,143	154
物件費等	5,663	5,306	356
その他の業務費用	612	620	▲ 7
移転費用	16,797	12,617	4,179
補助金等	11,866	7,843	4,023
社会保障給付	4,922	4,769	153
他会計への繰出金	-	-	-
その他	9	6	4
経常収益	2,820	3,059	▲ 239
使用料及び手数料	2,356	2,684	▲ 328
その他	464	375	89
純経常行政コスト	24,549	19,628	4,922
臨時損失	42	245	▲ 203
臨時利益	34	227	▲ 193
純行政コスト	24,557	19,645	4,911

<主な増減>
・一般会計の市立学校におけるICT
環境の整備(コンピュータ購入等)
による増(+165億円)
・一般会計の市庁舎移転に伴う什
器、備品購入の増や新市庁舎本
格稼働による管理運営費の増
(+40億円)
・一般会計の特別定額給付金の受
付業務委託等による皆増
(+37億円)
・一般会計の社会福祉施設におけ
る感染症拡大防止対策の皆増
(+11億円)

<主な増減>
・一般会計の特別定額給付金給付
の皆増(+3,750億円)

<主な増減>
・埋立事業会計における土地売却
収入の減(▲151億円)
・高速鉄道事業会計における乗車
料金収入の減(▲101億円)
・自動車事業会計における乗車料
金収入の減(▲36億円)

<主な増減>
・一般会計における令和元年度に
行った臨時損失(資産中に費用
計上するべき内容が含まれてい
たため臨時損失として計上)の
皆減

連結 貸借対照表

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減		2年度	元年度	増▲減
資産	148,959	145,189	3,770	負債	67,868	65,044	2,824
固定資産	142,132	138,225	3,908	固定負債	55,730	55,733	▲ 3
有形固定資産*	128,532	128,017	516	地方債等	39,516	39,400	116
事業用資産	38,800	38,681	119	長期未払金	1,161	1,242	▲ 81
● インフラ資産	86,793	86,457	336	退職手当引当金	2,746	2,731	14
物品	2,939	2,878	61	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	2,180	2,143	36	その他	12,307	12,359	▲ 52
● 投資その他の資産	11,420	8,065	3,356	流動負債	12,138	9,311	2,828
流動資産	6,824	6,962	▲ 138	1年内償還予定 地方債等	3,648	4,051	▲ 404
現金預金	3,460	3,308	152	未払金	994	1,051	▲ 57
未収金	792	870	▲ 77	未払費用	67	83	▲ 16
短期貸付金	50	87	▲ 38	前受金	53	55	▲ 1
財政調整基金	120	84	36	前受収益	25	28	▲ 4
減債基金	667	869	▲ 203	賞与等引当金	339	343	▲ 4
● 棚卸資産	380	395	▲ 14	預り金	159	139	20
● その他	1,364	1,356	8	● その他	6,854	3,560	3,293
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 7	▲ 1	純資産	81,091	80,145	946
繰延資産	2	2	0	固定資産等形成分	142,968	139,265	3,703
				余剰分(不足分)	▲ 62,639	▲ 59,120	▲ 3,519
				他団体出資等分	761	-	761

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

行政コスト計算書

(単位:億円)

	2年度	元年度	増▲減
経常費用	31,532	27,124	4,408
業務費用	12,337	11,866	471
人件費	4,886	4,727	160
物件費等	6,657	6,353	304
その他の業務費用	794	787	7
移転費用	19,196	15,258	3,937
補助金等	14,243	10,442	3,801
社会保障給付	4,922	4,769	153
他会計への繰出金	-	-	-
その他	31	47	▲ 17
経常収益	4,333	4,669	▲ 336
使用料及び手数料	3,070	3,390	▲ 319
● その他	1,262	1,279	▲ 17
純経常行政コスト	27,200	22,455	4,745
臨時損失	104	284	▲ 180
臨時利益	64	136	▲ 72
純行政コスト	27,240	22,603	4,636

- <主な増減>

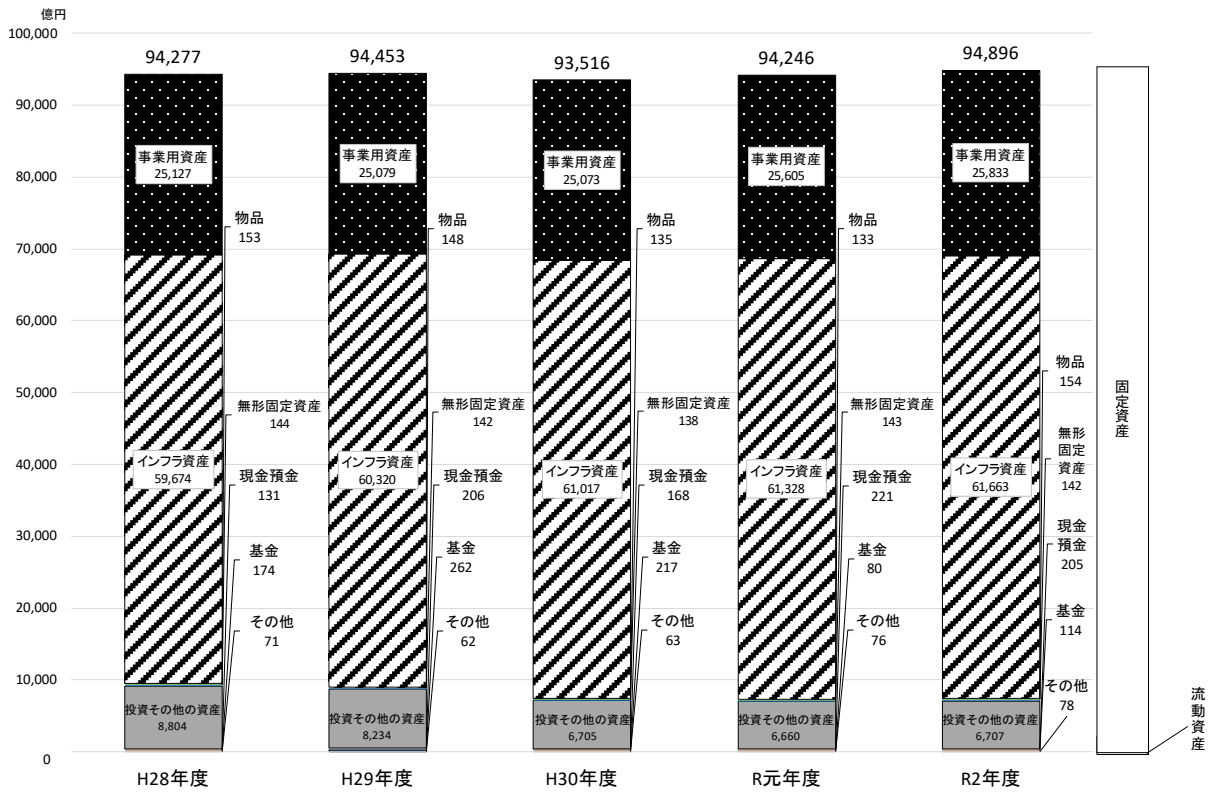
 - ・一般会計の市立学校におけるICT環境の整備(コンピュータ購入等)による増(+165億円)
 - ・一般会計の市庁舎移転に伴う什器、備品購入の増や新市庁舎本格稼働による管理運営費の増(+40億円)
 - ・一般会計の特別定額給付金の受付業務委託等による皆増(+37億円)
 - ・一般会計の社会福祉施設における感染症拡大防止対策の皆増(+11億円)
- <主な増減>

 - ・一般会計の特別定額給付金給付の皆増(+3,750億円)
- <主な増減>

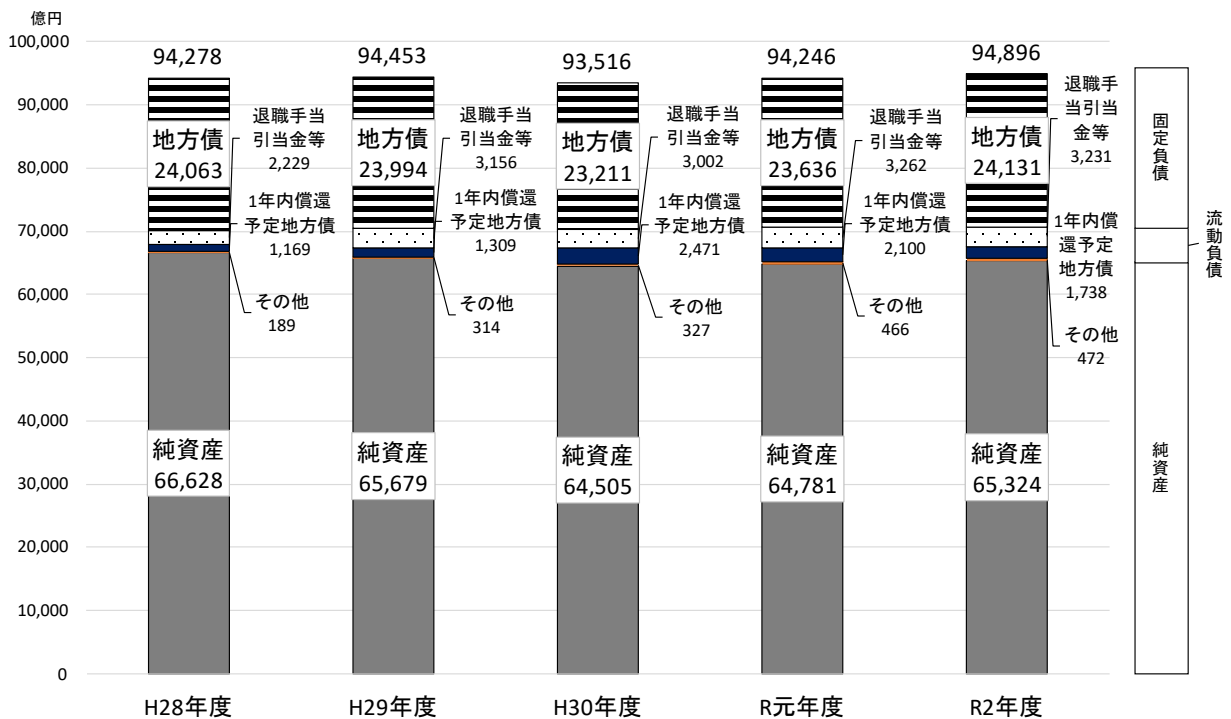
 - ・埋立事業会計における土地売却収入の減(▲151億円)
 - ・高速鉄道事業会計における乗車料金収入の減(▲101億円)
 - ・自動車事業会計における乗車料金収入の減(▲36億円)

財務書類の構成別推移（5か年推移）

一般会計貸借対照表 資産の部

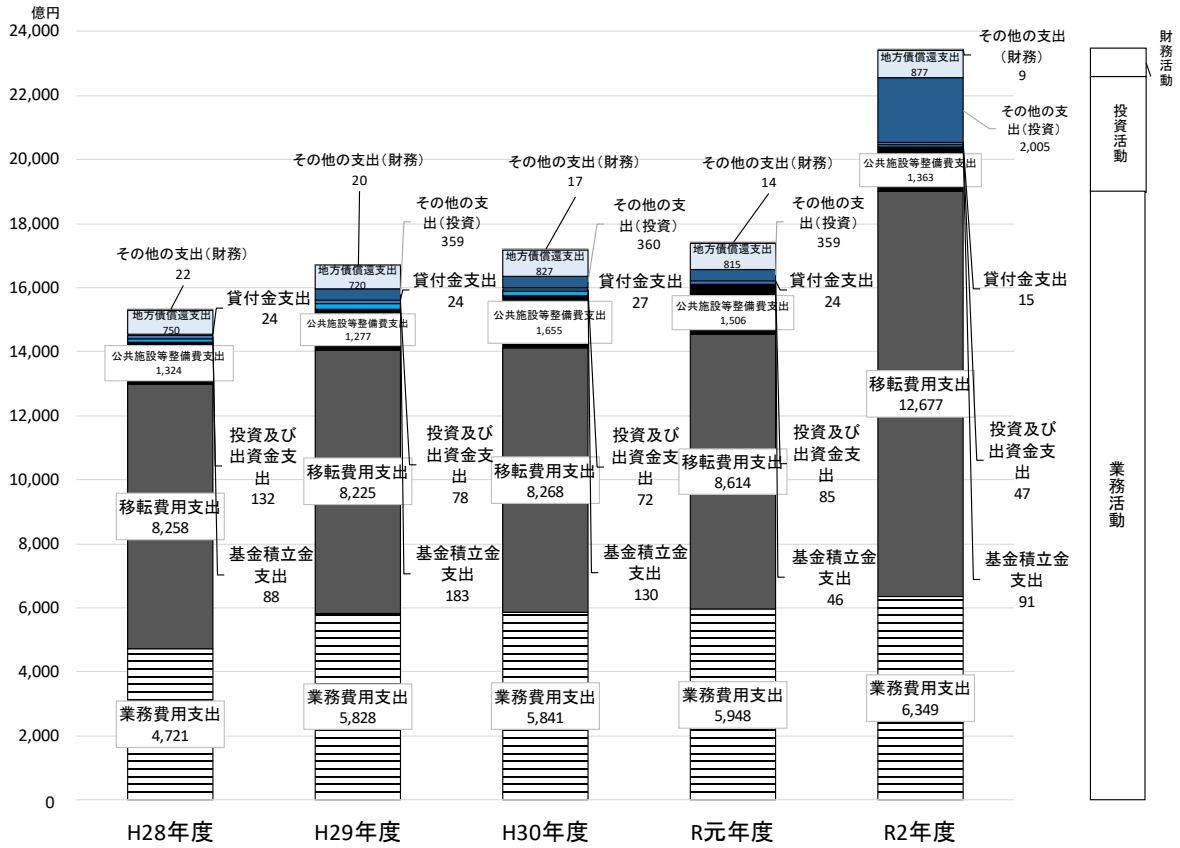


負債・純資産の部

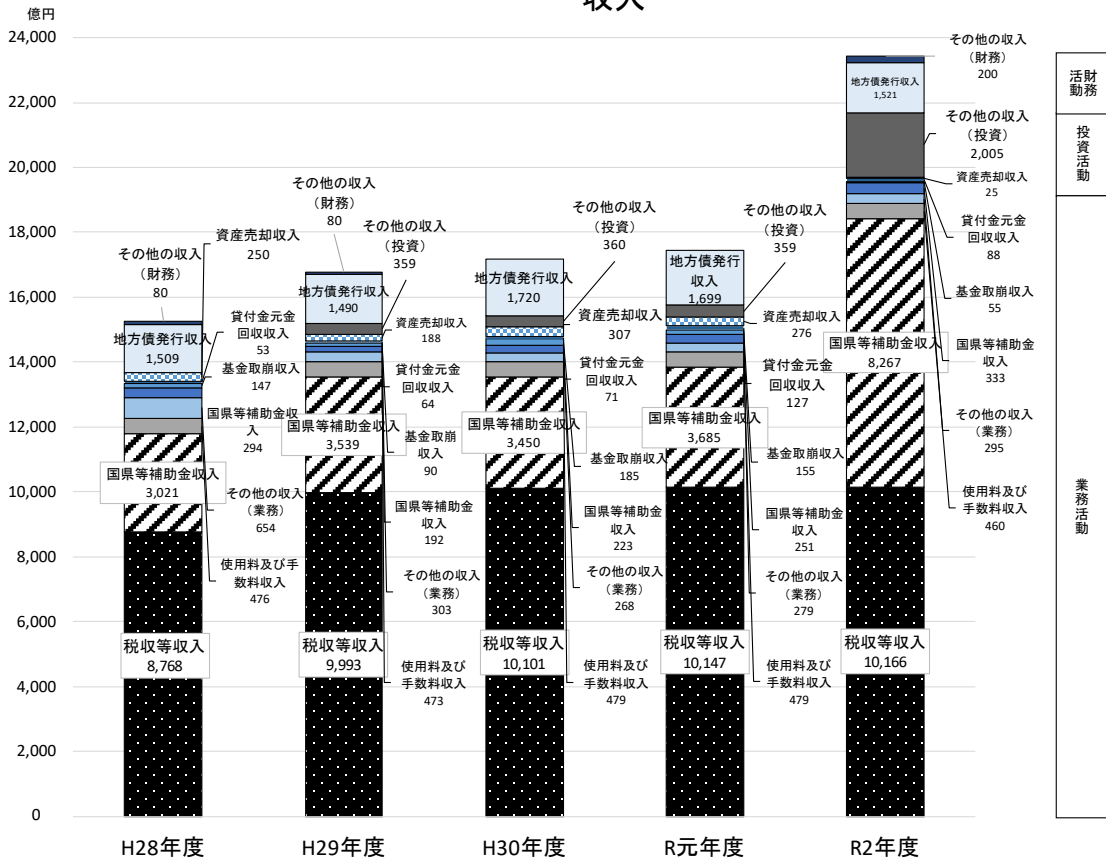


一般会計資金収支計算書

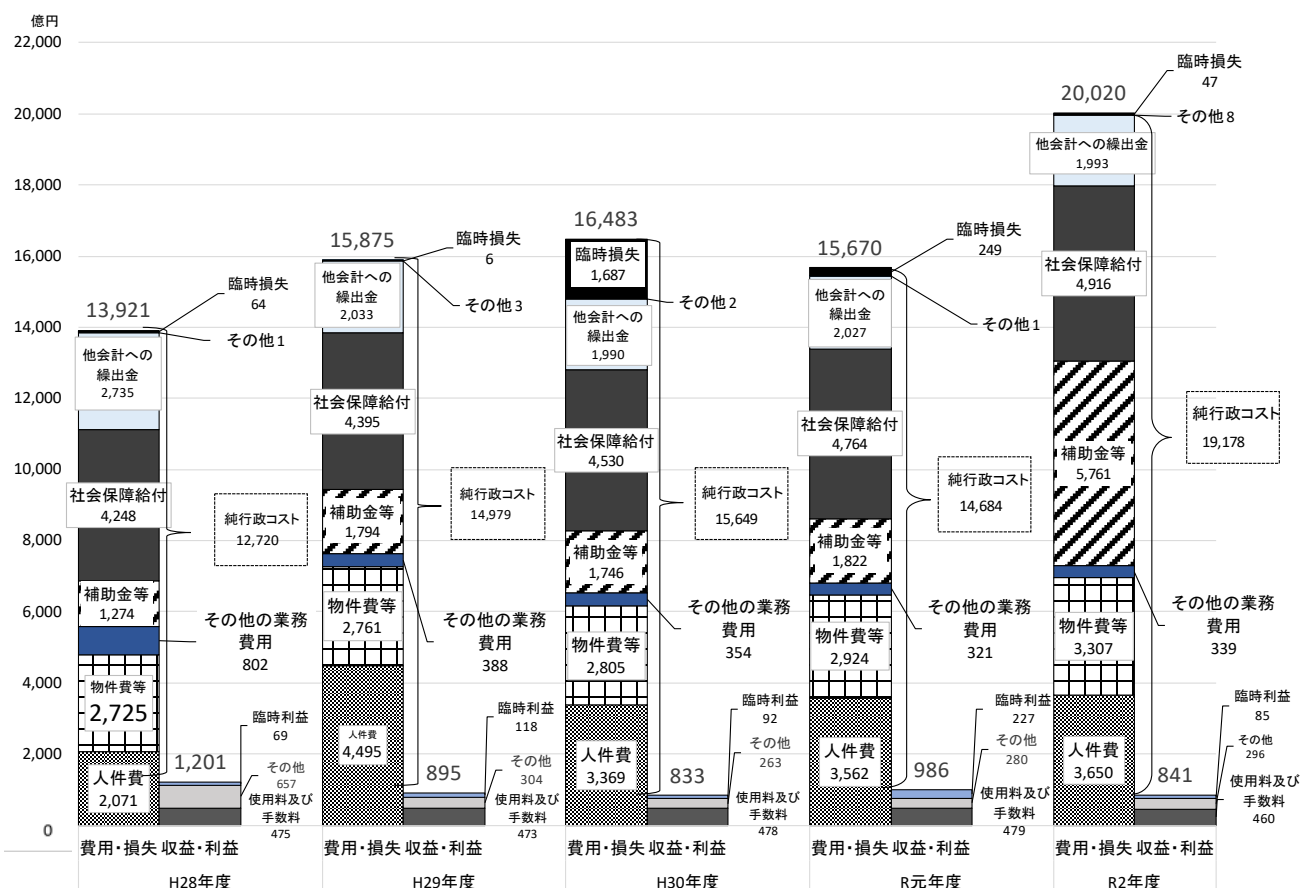
支出



収入



一般会計行政コスト計算書



【コラム】 予定財務書類（一般会計貸借対照表）

平成30年度と令和3年度見込を比較すると、資産について、事業用資産は新市庁舎（令和2年1月竣工）などが追加されたことにより1,296億円の増、インフラ資産は横浜北西線（令和2年3月開通）などが追加されたことにより743億円の増となる見込みです。

負債は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う令和2年度及び3年度の市税収入への減収見込みの対応として発行するコロナ対策債などにより地方債が704億円の増、パシフィコ横浜ノース整備に伴う後年度負担などによりその他負債が247億円の増となる見込みです。

全体として、純資産は1,061億円増加する見込みとなる試算となりました。

（試算の前提条件）

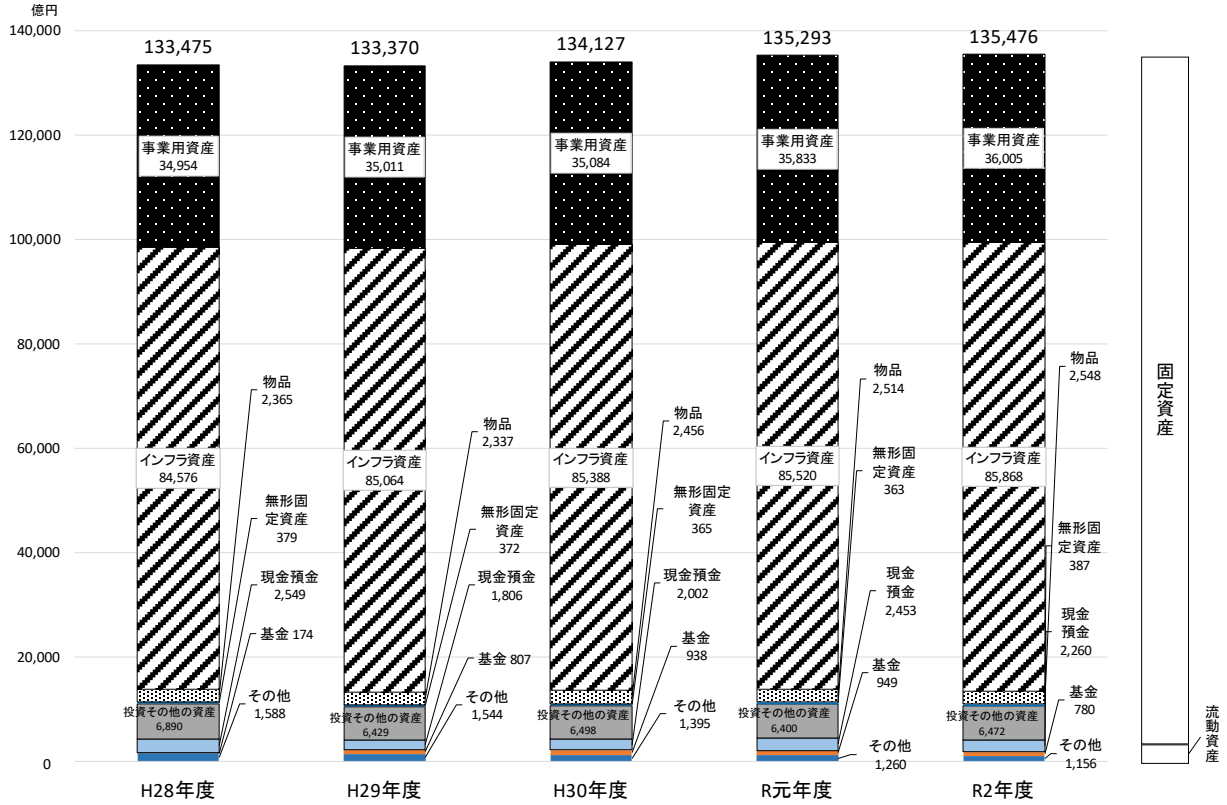
- ・令和2年度までは決算ベース
- ・令和3年度の事業用資産及びインフラ資産は、3年度予算の施設等整備費（本市所有外資産形成を除く）と同額で形成
- ・地方債は、中期4か年計画（2018～2021）の財政フレームにコロナ対策債を反映し、試算

(億円)

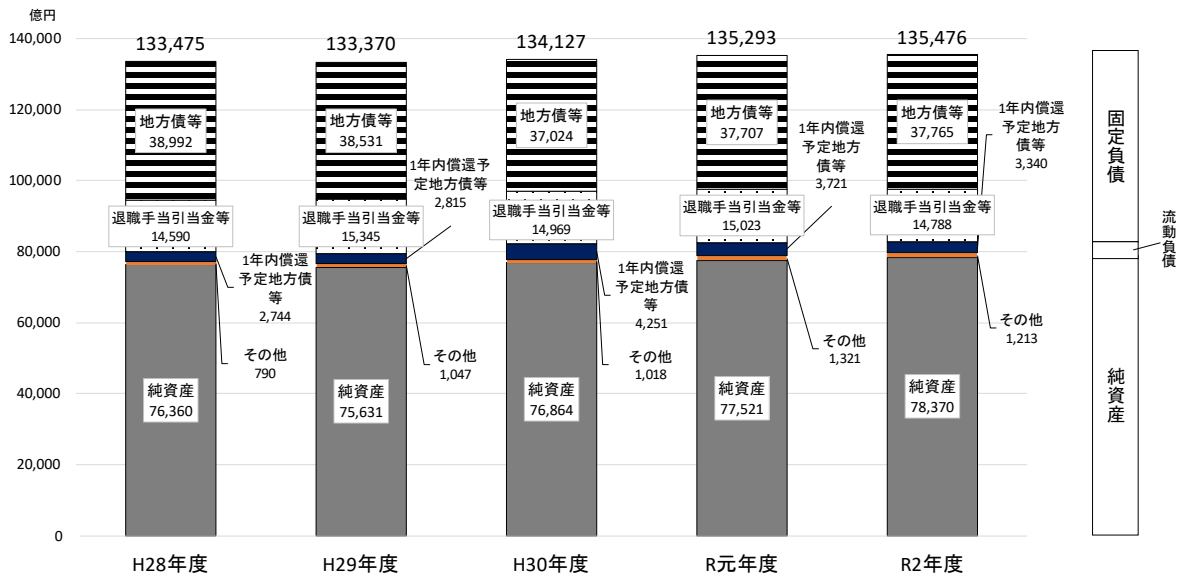
	平成30年度決算 (2018年度)①	令和元年度決算 (2019年度)②	令和2年度決算 (2020年度)③	令和3年度見込 (2021年度)④	差引 (④-①)
資産	93,516	94,246	94,896	95,529	2,013
事業用資産	25,073	25,605	25,833	26,368	1,296
インフラ資産	61,017	61,328	61,663	61,760	743
その他資産	7,427	7,312	7,400	7,400	▲27
負債	29,011	29,465	29,572	29,962	951
地方債	25,681	25,736	25,869	26,385	704
その他負債	3,329	3,729	3,702	3,576	247
純資産	64,505	64,781	65,324	65,567	1,061

※予定財務書類（一般会計貸借対照表）は、財務書類の活用として、資産・負債状況などのさらなる見える化を進めるため、「横浜市中期4か年計画2018～2021」期間中における、一般会計の資産や負債の見込額を算定し、作成しているものです。

全会計貸借対照表 資産の部

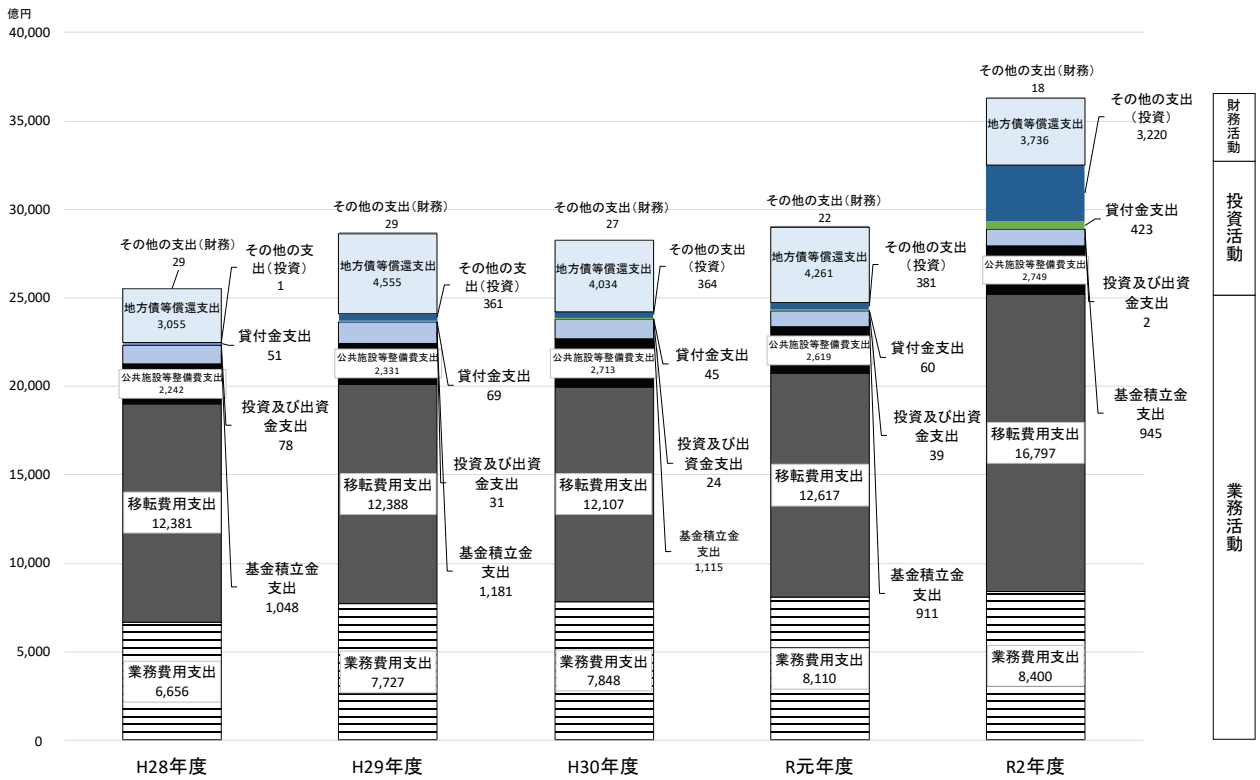


負債・純資産の部

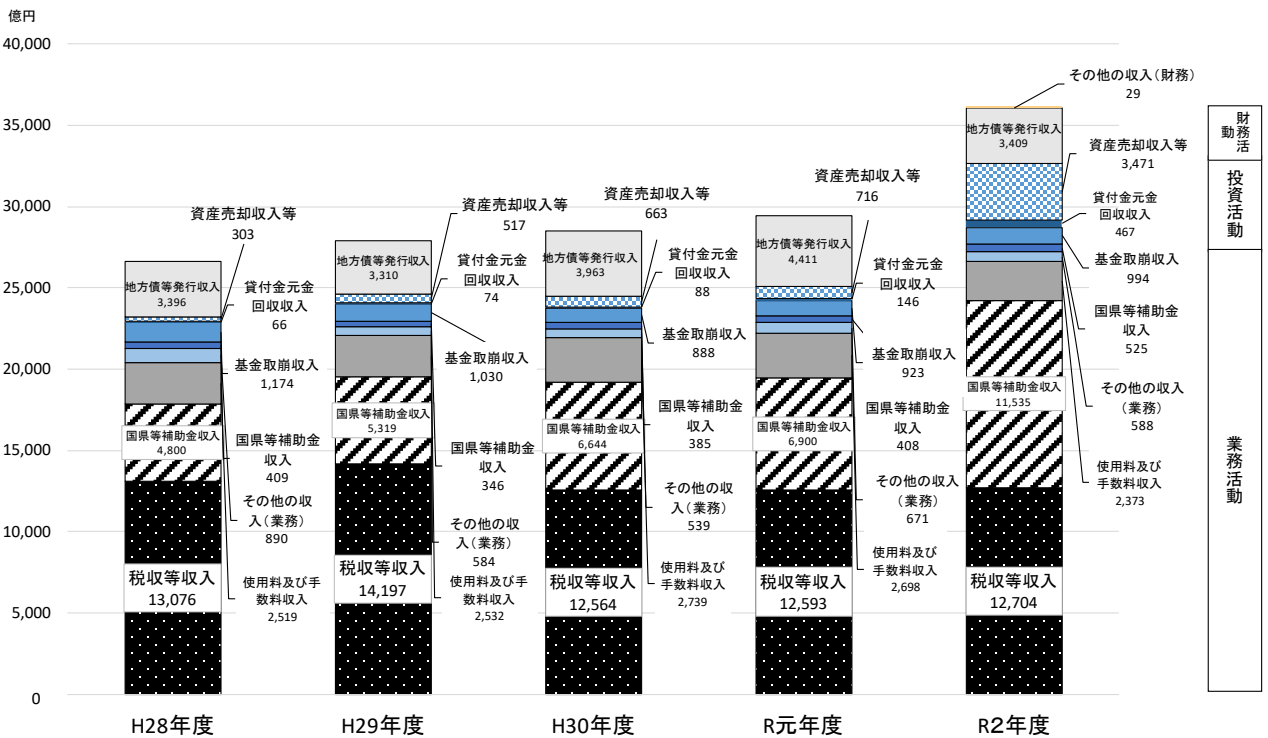


全会計資金収支計算書

支出

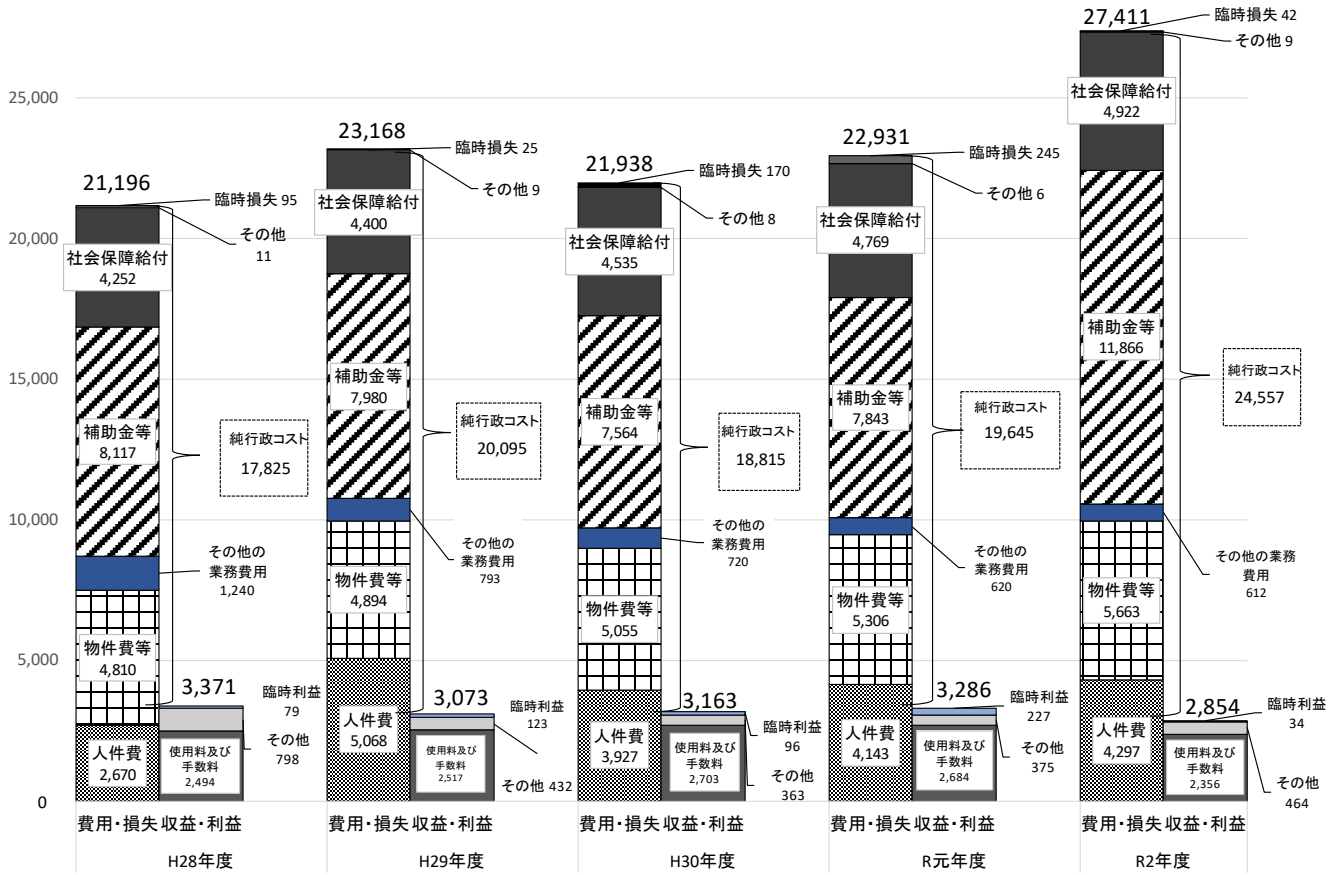


収入

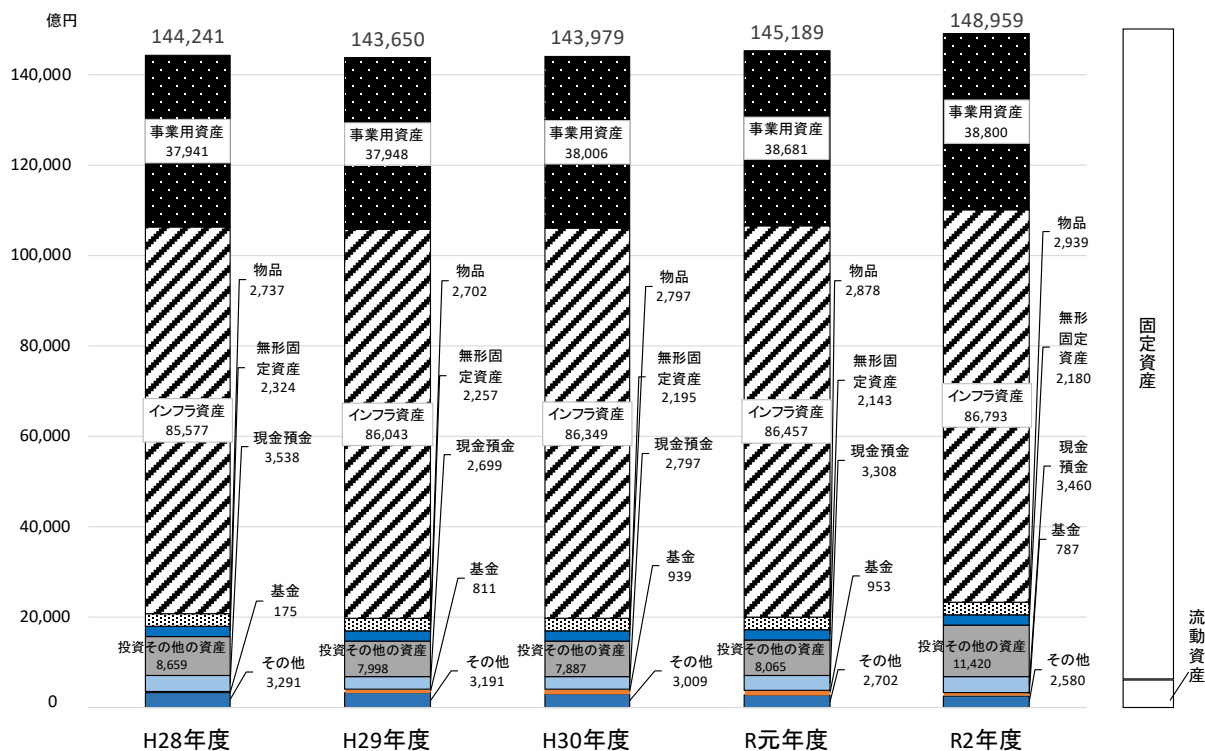


全会計行政コスト計算書

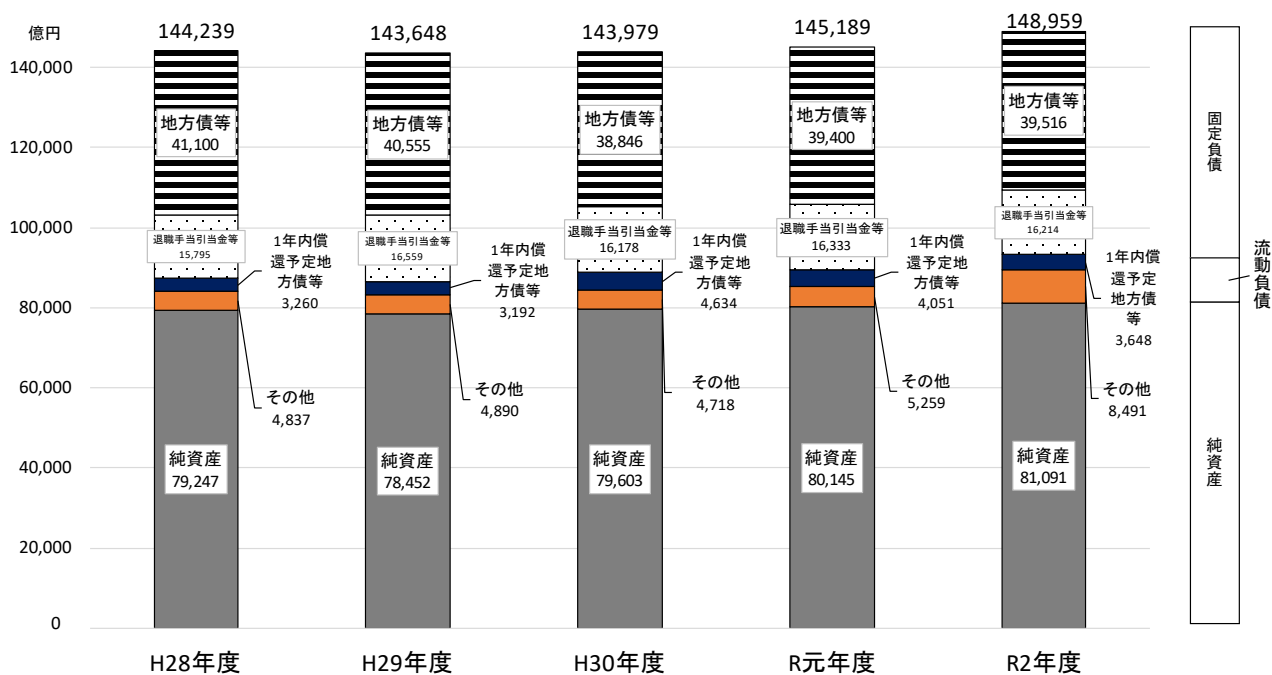
億円
30,000



連結貸借対照表 資産の部

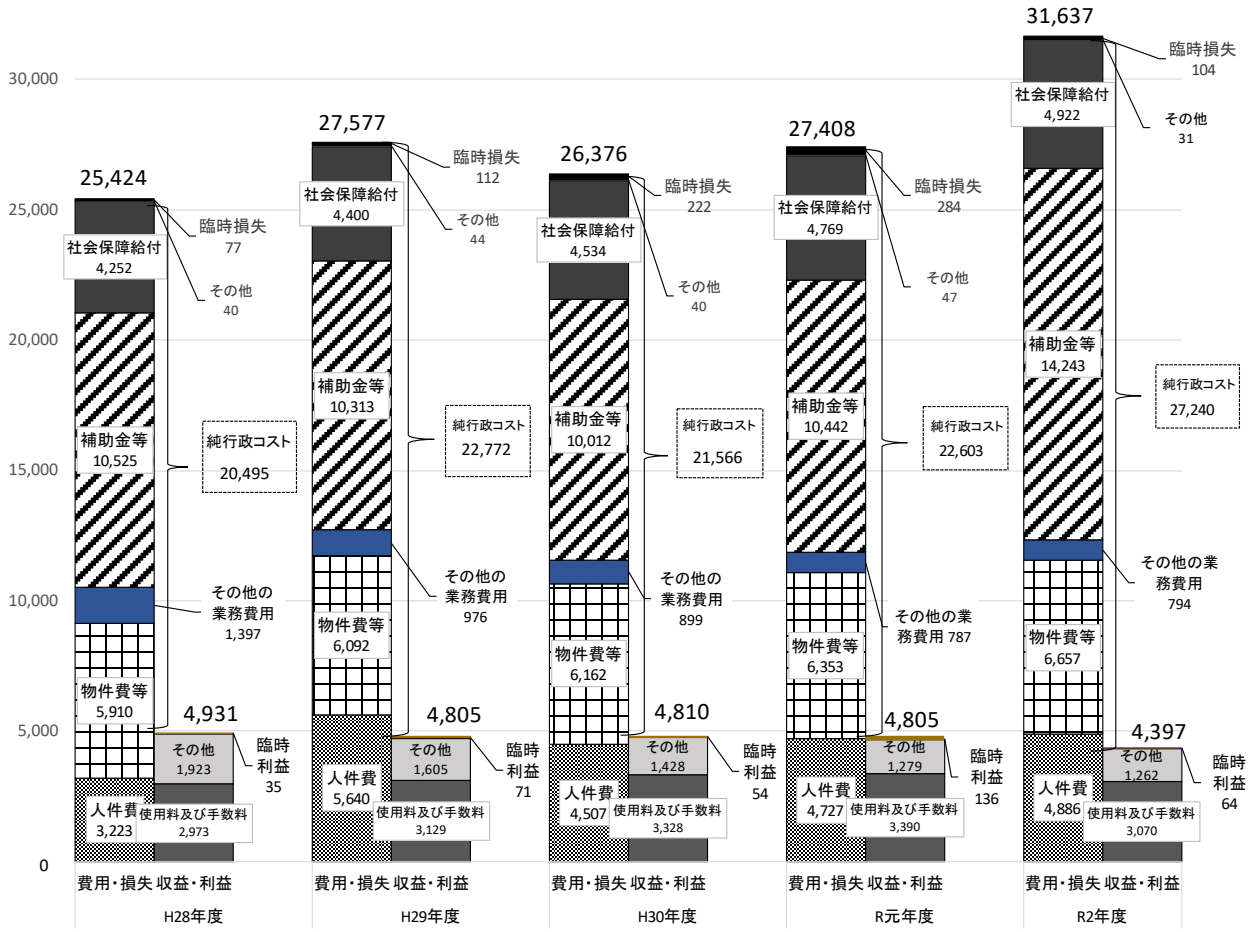


負債・純資産の部



連結行政コスト計算書

億円
35,000



令和2年度決算に基づく財政指標

(1)健全化判断比率・資金不足比率、経常収支比率、財政力指数、債務償還比率

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

		(単位：%)				
		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	2年度	—	—	10.5	137.4	(該当会計なし) —
	元年度	—	—	10.2	140.4	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
100.5%	0.97

債務償還比率

各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率を示しています(全地方公共団体共通の指数)。

*『『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について(令和2年5月1日付事務連絡)』において示された算定式をもとに算出

元年度	2年度
1,352.3%	1,269.0%

実質債務

将来負担額^{※1} - 充当可能財源^{※2}

※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入

債務償還比率(%) =

償還財源

経常一般財源等(歳入)等^{※3} - 経常経費充当財源等^{※4}

※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額」

+健全化判断比率算定様式における「臨時財政対策債発行可能額」

※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

×100 (%)

(2) 統一的な基準による財務書類から算出する指標

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	元年度	2年度
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、公園など	51.1%	51.9%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンターなど	62.9%	63.1%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など	52.8%	54.3%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	69.8%	71.7%
産業振興	美術館、MICE施設など	39.6%	39.9%
消防	消防署所、消防車両など	65.7%	67.7%
総務	区庁舎、市庁舎など	55.4%	49.6%
合計		55.4%	55.3%

有形固定資産

減価償却率(%) =

減価償却累計額

有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産

+ 減価償却累計額

×100 (%)

横浜市中期4か年計画2018～2021 令和2年度取組状況（財政運営）

令和3年8月6日に公表した「令和2年度取組状況」の抜粋（98～109ページ）です。

財政運営 1	計画的な市債活用による一般会計が対応する借入金残高の管理
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 横浜の成長・発展に向けた投資や公共施設の保全・更新への本格的な対応に、計画的に市債が活用されています。 ● 将来世代に過度な負担が先送りされないよう、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立するために、計画的な市債活用を図りながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、一般会計が対応する借入金残高を管理していきます。

指標

指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
計画的な市債発行を通じた借入金残高の適切な管理							
1	横浜方式のプライマリーバランス※1	検討	▲244億円	▲286億円	34億円 (215億円 ※2)	※下記「主な取組」欄参照	財政局
2	一般会計が対応する借入金残高	検討	3兆1,570億円	3兆1,648億円	3兆1,543億円 (3兆1,362億円 ※2)	※下記「主な取組」欄参照	財政局

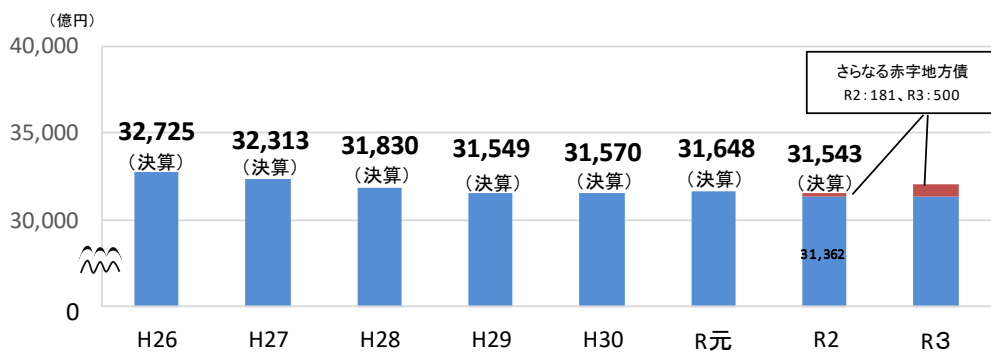
※1 翌年度への繰越事業に係る市債活用額については、繰越事業の決算額の確定に伴い計数整理を行います。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。

主な取組

1	中長期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局																																																						
<p>■ コロナ禍での市税をはじめとする一般財源等の減収は、2年度の財政収支に大きな影響を与えました。そこで、国が定めた地方財政措置の範囲内で対応すべく、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義して活用することとし、令和3年第1回市会定例会で「横浜方式のプライマリーバランス」と「一般会計が対応する借入金残高」に関する目標を変更しました。</p> <p>※ 市債残高の管理では、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用分を、従来管理してきた通常分・第三セクター等改革推進債分と分けて管理していきます。残高の状況は、今後、予算や決算時に記者発表資料等で公表していきます。</p>																																																									
<p>● 「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の内訳（2年度決算時点）（単位：億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度決算</th> <th>3年度当初</th> <th>2か年計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減収補填債</td> <td>69 ※</td> <td>－</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>猶予特例債</td> <td>31</td> <td>－</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債</td> <td>81</td> <td>500</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181</td> <td>500</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 減収補填債の2年度現計予算額：83億円</p>					2年度決算	3年度当初	2か年計	減収補填債	69 ※	－	69	猶予特例債	31	－	31	臨時財政対策債	81	500	581	合計	181	500	681																																		
	2年度決算	3年度当初	2か年計																																																						
減収補填債	69 ※	－	69																																																						
猶予特例債	31	－	31																																																						
臨時財政対策債	81	500	581																																																						
合計	181	500	681																																																						
<p>● 市債活用計画にかかる変更後の財政目標（指標と目標値） ※</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>横浜方式のプライマリーバランス</th> <th>一般会計が対応する借入金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値 (3年度末)</td> <td> <p>「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p> </td> <td> <p>H29年度末残高の水準以下</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p> </td> </tr> </tbody> </table>				指標	横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高	目標値 (3年度末)	<p>「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>	<p>H29年度末残高の水準以下</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>																																																
指標	横浜方式のプライマリーバランス	一般会計が対応する借入金残高																																																							
目標値 (3年度末)	<p>「4か年（H30～R3年度）通期」での均衡確保</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>	<p>H29年度末残高の水準以下</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等により、計画値（※）を超えて発行が必要となる「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除く。</p> <p>※ 計画値（赤字地方債）：R2年度300億円、R3年度280億円</p>																																																							
<p>● 市債活用計画「中期4か年計画（2018～2021）」（2年度決算時点）</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30決算</th> <th>R元決算</th> <th>R2決算</th> <th>R3見込</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債費元金（A）</td> <td>1,455</td> <td>1,477</td> <td>1,533</td> <td>1,565</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>市債発行額（B）</td> <td>1,699</td> <td>1,763</td> <td>1,499</td> <td>1,750</td> <td>6,712</td> </tr> <tr> <td>「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く</td> <td>1,699</td> <td>1,763</td> <td>1,318</td> <td>1,250</td> <td>6,031</td> </tr> <tr> <td>①建設地方債</td> <td>1,147</td> <td>1,338</td> <td>1,018</td> <td>970</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>②臨時財政対策債（計画分）</td> <td>552</td> <td>425</td> <td>300</td> <td>280</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>③「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>181</td> <td>500</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>横浜方式PB（A－B）</td> <td>▲244</td> <td>▲286</td> <td>34</td> <td>▲185</td> <td>▲681</td> </tr> <tr> <td>「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く</td> <td>▲244</td> <td>▲286</td> <td>215</td> <td>315</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					H30決算	R元決算	R2決算	R3見込	合計	公債費元金（A）	1,455	1,477	1,533	1,565	6,031	市債発行額（B）	1,699	1,763	1,499	1,750	6,712	「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	1,699	1,763	1,318	1,250	6,031	①建設地方債	1,147	1,338	1,018	970	4,473	②臨時財政対策債（計画分）	552	425	300	280	1,558	③「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」	0	0	181	500	681	横浜方式PB（A－B）	▲244	▲286	34	▲185	▲681	「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	▲244	▲286	215	315	0
	H30決算	R元決算	R2決算	R3見込	合計																																																				
公債費元金（A）	1,455	1,477	1,533	1,565	6,031																																																				
市債発行額（B）	1,699	1,763	1,499	1,750	6,712																																																				
「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	1,699	1,763	1,318	1,250	6,031																																																				
①建設地方債	1,147	1,338	1,018	970	4,473																																																				
②臨時財政対策債（計画分）	552	425	300	280	1,558																																																				
③「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」	0	0	181	500	681																																																				
横浜方式PB（A－B）	▲244	▲286	34	▲185	▲681																																																				
「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」除く	▲244	▲286	215	315	0																																																				

● 一般会計が対応する借入金残高の推移（2年度決算時点）



策定時	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲252億円（30年度当初予算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,700億円（30年度予算時における30年度末残高）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲244億円（30年度決算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,570億円（30年度末残高）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：▲287億円（元年度決算） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,648億円（元年度末残高）
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 横浜方式のプライマリーバランス：34億円（2年度決算） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：215億円（2年度決算）） 一般会計が対応する借入金残高：3兆1,543億円（2年度末残高） （「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：3兆1,362億円（2年度末残高））
令和3年度	

2	社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応	所管	財政局、道路局、建築局、港湾局
<p>■ 「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」について、これまでの対応を踏まえながら、以下のとおり、計画的に対応していきます。</p>			
南本牧埋立事業	◆令和4年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、新規廃棄物処分場整備に伴う負担（護岸費相当額平成13年度末：約900億円）と収支不足（約600億円）について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成16～令和14年度、平成29年度までの一般会計負担：約573億円）		
（一財）横浜市道路建設事業団	◆（一財）横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務（平成14年度末：約910億円）について、一般会計で計画的に負担します。（計画的処理期間（注）：平成15～令和4年度、平成29年度までの一般会計負担：約500億円）		
（公財）横浜市建築助成公社	◆みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。（一般会計負担期間：平成27～令和2年度、平成29年度までの一般会計負担：約22億円）		
<p>* 表中の債務額及び収支不足額は、平成15年に公表した「中期財政ビジョン」等において示した額 （注）3年度当初予算において、横浜北西線の本市資産の売却収入を活用して、民間借入金の早期返済を図ることにより、9年度まで予定していた債務処理期間が短縮され、事業団は4年度に解散する予定（3年度本市負担額：279億円）</p>			
策定時	30年度負担額：90億円（埋立事業）、50億円（（一財）横浜市道路建設事業団）、9億円（（公財）横浜市建築助成公社）		
30年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 90億円、（一財）横浜市道路建設事業団 50億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		
令和元年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 66億円、（一財）横浜市道路建設事業団 50億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		
令和2年度	一般会計で負担が必要になった事業について、計画的かつ着実に対応 南本牧埋立事業 28億円、（一財）横浜市道路建設事業団 30億円、（公財）横浜市建築助成公社 9億円		
令和3年度			

3 特別会計・企業会計のさらなる健全化の推進	所管	財政局、経済局、健康福祉局、 医療局病院経営本部、 環境創造局、都市整備局、道路局、 港湾局、水道局、交通局
<p>■企業会計については、引き続き自主的・自立的な経営を推進するため、中期的な経営の基本計画である「経営戦略^{※1}」（中期経営計画）に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組めます。</p> <p>※1 経営戦略：平成26年8月の総務省通知により策定が求められている、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画</p> <p>■これまで経営計画を策定してきた企業会計に加え、特別会計^{※2}についても、会計ごとに財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した会計運営計画を策定し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組めます。</p> <p>※2 港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費</p> <p>■一般会計から特別会計・企業会計への繰出金は、繰出基準等を踏まえた範囲を原則とし、毎年度の負担額は、各会計の経営計画や一般会計の財政見通しを踏まえながら、一般会計が対応する借入金残高の管理と一般会計負担額の平準化という視点から、計画的に実施します。</p>		
策定時	<p>○企業会計の現行の経営計画 「横浜水道中期経営計画（平成28年度～令和元年度）」（水道事業・工業用水道事業） 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」（自動車事業・高速鉄道事業） 「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（病院事業） 「横浜下水道事業中期経営計画2014」（下水道事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金 788億円（特別会計99億円、企業会計689億円；30年度当初予算）</p>	
30年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 「横浜下水道事業中期経営計画2018」（下水道事業）、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」（病院事業） ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金805億円（特別会計113億円、企業会計692億円；30年度決算）</p>	
令和元年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略」を策定 （特別会計は「会計運営計画（令和2年度～令和5年度）（素案）」を公表） 「2019～2022年度 市営交通 中期経営計画」（自動車事業・高速鉄道事業）、 「横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度）」（水道事業・工業用水道事業）、 「横浜市港湾整備事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市市街地開発事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市自動車駐車場事業費会計 会計運営計画（素案）」、「横浜市新墓園事業費会計 会計運営計画（素案）」、 「横浜市風力発電事業費会計 会計運営計画（素案）」 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金761億円（特別会計105億円、企業会計656億円；元年度決算）</p>	
令和2年度	<p>○財政目標や目標達成に向けた取組等を明記した「経営戦略（会計運営計画（令和2年度～令和5年度））」を策定 「横浜市港湾整備事業費会計 会計運営計画」、 「横浜中央卸売市場費会計及び横浜中央と畜場費会計 会計運営計画（経営展望）」 「横浜市市街地開発事業費会計 会計運営計画」、「横浜市自動車駐車場事業費会計 会計運営計画」、 「横浜市新墓園事業費会計 会計運営計画」、「横浜市風力発電事業費会計 会計運営計画」 ○一般会計から特別会計・企業会計への繰出金690億円（特別会計66億円、企業会計624億円；2年度決算）</p>	
令和3年度		

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■これまでの実績</p> <p>厳しい財政状況の中にあっても、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止策や医療提供体制の確保、経済再生に向けた企業活動の支援等を取りまとめた「くらし・経済対策」を5度にわたり補正予算として編成するとともに、市民生活や市内経済への影響に配慮しながら例年以上に徹底した事務事業の見直しや、国・県等とも連携した財源確保、基金（財政調整基金、資産活用推進基金、減債基金）の活用等を行い、迅速かつ柔軟な財政運営に取り組んできました。</p> <p>こうした中、計画的な市債活用を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税等の一般財源の減少等に対応するため、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」施行後、初めて第4条第2項を適用し、国の地方財政措置の範囲で財政目標を変更しました。追加で活用する赤字地方債は、「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」と定義し、2年度と3年度の2か年で活用していきます。その結果、2年度の「横浜方式のプライマリーバランス」は34億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：215億円）になるとともに、「一般会計が対応する借入金残高」については、2年度末残高で3兆1,543億円（「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」を除いた場合：3兆1,362億円）となりました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>人口減少や超高齢社会の進展により、今後、個人市民税の減収や社会保障経費の増加が見込まれるなど、本市の財政状況はより一層厳しさが増していくことが見込まれ、持続可能な財政運営の実現に向けた取組が重要となります。</p> <p>そのためには、目の前のコロナ禍の課題に迅速に対応しつつ、人口減少や超高齢社会の進展といった財政の構造的な課題についても先送りすることなく、将来を見据えた持続可能な市政運営を実現するための骨太の財政運営の方針について検討し、この方針に基づいて歳入・歳出両面からの戦略的・総合的なアプローチを行うことで、責任ある財政運営に取り組んでいきます。</p> <p>このようにして、引き続き、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を実現していきます。</p>



財政運営 2 財源の安定的な確保による財政基盤の強化	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●市税収入は税務行政の適正な推進と納税者の利便性向上により、安定的な確保が図られています。 ●全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市税は賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組むとともに、税務のさらなる電子化など、納税者の利便性を高めることにより、市税収入の安定的な確保を図ります。 ●全庁的な債権については、「横浜市の債権の管理等に関する規則（平成 30 年 3 月改正）」に基づき、債権の発生から回収まで、自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。

指標

	指標	策定時	30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	未収債権額全体 (一般会計・特別会計)	261 億円	242 億円	241 億円	241 億円		220 億円	財政局
2	収納率※ (現年度分と滞納 繰越分の合計値)	国民健康保 険料	86.2%	89.3%	90.1%	91.8%	91.3%	健康福祉局
3		市税	99.2%	99.2%	99.2%	99.0%	99.3%	財政局
4		介護保険料	97.0%	97.9%	98.2%	98.6%	98.1%	健康福祉局
5		保育料	97.6%	98.5%	98.9%	98.1%	98.2%	こども 青少年局
6		後期高齢者 医療保険料	98.8%	99.1%	99.0%	99.2%	98.9%	健康福祉局

※ 強制徴収公債権のうち主なもの

主な取組

1	税務行政の公平かつ適正な推進	所管	財政局、区
公平かつ適正な賦課徴収を行うとともに、税務情報を適正に管理します。また、口座振替など便利で確実な納付手段の活用など、納付機会の拡大（多様化）などにより滞納発生の未然防止を図るとともに、現年課税分を中心とした早期未納対策を進めます。			
策定時	口座振替納税（ペイジー口座振替受付サービス）、ペイジー収納、コンビニエンス・ストア収納		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 189 万件、25.5%） コンビニエンス・ストア収納利用（約 282 万件、38.0%） ペイジー収納利用（約 48 万件、6.5%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,214 件) ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 189 万件、25.3%）、コンビニエンス・ストア収納（約 285 万件、38.2%） ペイジー収納利用（約 54 万件、7.3%） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,630 件) ・地方税共通納税システムを導入（元年 10 月～、約 0.9 万件） ・クレジット納税及びスマホ決済の令和 2 年度からの導入準備 ・ダイレクトメール等による口座振替勧奨を実施 ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット納税及びスマホ決済の開始（4 月～） ・インターネット専業銀行による市税収納の令和 3 年度からの導入準備 ・納付手段別の利用実績 口座振替納税（約 188 万件、25.0%）、コンビニエンス・ストア収納（約 291 万件、38.8%） ペイジー収納利用（約 61 万件、8.1%）、クレジット納税（約 8 万件、1.1%）、スマホ決済（約 9 万件、1.2%） ・地方税共通納税システム（約 6 万件） ・ペイジー口座振替受付サービス利用(3,606 件) ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた納税緩和措置の運用（徴収猶予の特例制度など 約 6,000 件） ・現年課税分を中心とした組織的な早期未納対策の実施（市税） 		
令和3年度			

2	税務のさらなる電子化	所管	財政局
全国的な地方税の電子化が進められる中で、eLTA X（地方税ポータルシステム）による電子申告の利用率を高めるとともに、地方税共通納税システムを導入するなどにより、納税者の利便性向上につながるよう、税務のさらなる電子化を進めます。			
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・ e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 67.6%、固定資産税（償却資産） 42.7%、 ・ 個人市民税（特別徴収） 48.0%、事業所税 19.7% 		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 73.9%、固定資産税（償却資産） 49.1%、 ・ 個人市民税（特別徴収） 50.4%、事業所税 22.6% 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 75.3%、固定資産税（償却資産） 60.8%、 ・ 個人市民税（特別徴収） 56.9%、事業所税 25.7% 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ e L T A X 電子申告利用率 法人市民税 78.8%、固定資産税（償却資産） 66.0%、 ・ 個人市民税（特別徴収） 68.1%、事業所税 32.2% 		
令和3年度			

3	全庁的な債権管理の適正化の推進	所管	財政局、全区局
「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、未収債権発生前からの備えを徹底し、未然防止に努めるとともに、早期未納対策を充実させ、未収債権の早期解決を図ります。また、研修の実施等により、債権管理のノウハウの定着を図ります。			
策定時	電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任、債権管理研修、「横浜市の債権の管理等に関する規則」(改正) ※		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話納付案内センターによる納付案内（20 債権、17 万件）、私債権等の弁護士への徴収委任（21 債権、1,140 件） ・ 「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づく、研修を実施し、未収債権発生前からの備えの周知徹底 ・ 個別案件ヒアリングの新規実施（区・局の債権所管課に重要 5 案件ずつ） ・ 職員による支払い督促の実施 ・ 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有（年 5 回） 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話納付案内センターによる納付案内(19 債権、16 万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(19 債権、1,453 件) ・ 新たに改正民法の研修や弁護士を講師にした研修を実施するとともに、職員による裁判所の「支払督促」の実施などスキル向上の推進 ・ 新たな財務システム WG による全庁的な債権管理の体制構築、標準業務フローの検討実施 ・ 増加傾向にある強制的に徴収ができない債権を中心に、個別案件ヒアリングの実施と債権管理方針の提案 ・ 新型コロナウイルスの影響による、各債権の情報集約を行うと共に先行事例の発信や所管課の対策支援の実施 ・ 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有（年 5 回） 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話納付案内センターによる納付案内(20 債権、8.7 万件)、私債権等の弁護士への徴収委任(15 債権、1,839 件) ・ 3 密を避けるため、研修のオンライン開催や、相談の多い「法人債権管理」の研修を新たに実施する等、スキル向上の推進 ・ 新たな財務システムでは発注に向けた仕様の検討、所管課への調査、事業者ヒアリングの実施 ・ 強制的に徴収ができない債権を中心に、直接個別案件への支援（相殺、抵当権設定の指導）を行うなど、相談・支援の拡充 ・ 新型コロナウイルスの債権管理における影響の情報集約を行い、分析した状況等の情報共有の実施 ・ 庁内広報誌の発行による債権管理の情報共有（年 6 回） 		
令和3年度			

※ 適正な債権管理の徹底を図るため、本市の債権全般（公債権・私債権）の管理について統一した基準や手法を規定しました。

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■これまでの実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自宅や事務所等で納付することができる手段として、令和 2 年 4 月からクレジット納税及びスマホ決済を導入し、納税者の利便性向上を図りました。</p> <p>また、電子化が進められる中で、eLTA X（地方税ポータルシステム）の利用率が全体的に伸びています。特に、給与支払報告書の電子申告義務化範囲拡大や、大法人の電子申告義務化に伴い、個人市民税（特徴）や法人市民税の利用率が伸びています。</p> <p>全庁的な債権管理の適正化の推進の取組では、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき自律的かつ継続的に適正な債権管理ができる体制づくりを進めました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響などを考慮し、債務者の実情に応じた適正な債権管理に向けた助言など支援を実施しました。</p> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>今後も税務行政の公平かつ適正な推進に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、引き続き自宅や事務所等で納付することができる手段の利用を推進するため、令和 3 年 4 月からインターネット専門銀行による市税収納を開始し、納税者の利便性向上を図ります。また、税務のさらなる電子化を進め、軽自動車の車検の際の納税証明が不要になるシステムの構築や地方税共通納税システムの税目追加など、さらなる利便性向上に向けた検討を進めていきます。</p> <p>全庁的な債権管理の適正化を進めるため、「横浜市の債権の管理等に関する規則」に基づき、債権の発生から回収まで、各区局が自律的かつ継続的に適正な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。また、引き続き新型コロナウイルスの影響なども十分考慮したうえで、電話納付案内センターによる納付案内、私債権等の弁護士への徴収委任などを進めていきます。</p>

財政運営3 保有資産の適正管理・戦略的活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ●本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、用途廃止施設の適切な後利用に取り組むとともに、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等が積極的に進められています ●市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の公共建築物の再編整備や、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化など、時代に即した施設の配置・運営が進んでいます。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●資産の利活用においては、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、関係区局が連携しながら取組を進めるとともに、固定資産台帳等から得られる資産情報をわかりやすく公表していきます。また、公有財産分野における全庁的な人材育成を推進します。 ●長寿命化を基本とした保全・更新の着実な取組に加え、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた施設の多目的化や複合化等の再編整備による地域における施設配置の最適化、一層の施設運営の効率化、使用料等の適正化を図ることなどにより、必要なサービスを持続的に提供していきます。

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	資産の利活用の推進 (事業提案型公募※等による利活用)	利活用が可能と考える資産の面積 13.0ha (29年度)	利活用が決定した資産の面積 6.0ha	利活用が決定した資産の面積 4.5ha (累計 10.6ha)	利活用が決定した資産の面積 1.1ha (累計 11.7ha)		利活用が決定した資産の面積 10.0ha以上	財政局等
2	公共建築物のマネジメントの推進	「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 (29年度)	推進	推進	推進		マネジメントの推進	財政局等

※ 周辺地域等の意向や当該資産の望ましい利用用途等も想定したうえで民間事業者から資産活用の提案を受ける公募手法
面積は標記単位未満を切り捨てたため、累計と一致しない場合があります。

主な取組

1	資産の利活用の推進	所管	財政局、各所管局、区
用途廃止施設等の適切な後利用に取り組むほか、利活用が可能と考える資産については、特に地域の窓口である区役所との連携に留意しながら、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等に取り組めます。また、地域課題の解決につながることを目指した公募売却等については、効果検証の取組を継続します。さらに、固定資産台帳等の資産情報について、利活用のためのツールとなるよう、公表していきます。			
策定時	28年度：固定資産台帳の整備 29年度：公共公益的な利用や売却・貸付け等の活用が可能と考える資産の面積 13.0ha		
30年度	事業提案型公募売却等により、6.0haの資産の利活用を決定 土地情報を所在区別の検索可能な形式で体系的に公表（30年12月）		
令和元年度	事業提案型公募売却等により、4.5haの資産の利活用を決定 土地情報に行政地図情報等へのリンクを貼るなど内容を充実（令和元年9月）		
令和2年度	市有地公募売却等により、1.1haの資産の利活用を決定 新型コロナウイルス感染症対策として、公募売却で初めて郵送方式の入札を実施（令和2年12月） 用途廃止施設の活用・処分運用ガイドラインの改訂（令和2年12月） 区ごとの保有土地の概要をグラフ化して公表（令和3年3月）		
令和3年度			

2	公有財産分野における人材育成、財産管理の適正化	所管	財政局、全区局
適正な財産管理やより効果的な資産活用のための全庁的な人材育成に取り組めます。また、区局による財産の点検や改善などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	28年度：「公有財産分野における人材育成ビジョン」の策定 29年度：財産管理の自主点検の実施		
30年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施		
令和元年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検の実施、民法改正に伴う契約書の見直し		
令和2年度	人材育成ビジョンに基づいた体系的な研修等の実施、管財事務通信の発行 財産管理の自主点検（公有財産台帳登録漏れ防止に係る各局調査）の実施 先行取得資金保有土地の適正化方針の策定		
令和3年度			

3 公共建築物のマネジメントの推進 ～施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組～		所管	財政局、各所管局、区
将来にわたり必要な市民サービスを持続的に提供していくため、「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」に沿った取組を着実に進めます。特に、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」や「横浜国立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」などに基づき、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえた公共建築物の多目的化・複合化等の再編整備に取り組みます。			
策定時	29年度：「横浜市公共建築物の再編整備の方針」の策定 29年度：「横浜国立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」の策定		
30年度	「横浜市市営住宅の再生に関する基本的な考え方」の策定（30年4月） 市立小学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成2件（上菅田小学校、都岡小学校）		
令和元年度	市立小学校とコミュニティハウスの複合化計画の作成1件（勝田小学校） 「横浜市公共建築物マネジメント白書」の更新（元年7月）		
令和2年度	建替え予定の市立小学校、市営住宅の再編を検討・調整 再編整備の促進に向けた仕組みや手法を検討		
令和3年度			

4 市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化		所管	財政局、政策局、各所管局、区
市民利用施設を効率的かつ効果的に運営するために、施設の稼働率やコストと負担の状況等を公表し、継続的に運営改善（PDCA）に取り組みます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」などに基づき、コスト縮減の成果や利用者数の推移など施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定について検討を行います。			
策定時	29年度：市民利用施設の負担割合等の公表（56種別）		
30年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和元年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和2年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表（56種別）		
令和3年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>資産の利活用の推進に向けて、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用や財源確保に向けた売却・貸付け等の取組を進め、利活用が決定した資産の面積は令和2年度は1.1haとなりました。平成30年度の6.0ha、令和元年度の4.5haと合わせて累計11.7haとなり、4か年の目標値を上回る成果を挙げています。</p> <p>また、市WEBサイト（財政局 市有地ポータルサイト）において、利活用が可能と考える資産も含め、土地の所在地や面積などの土地情報を所在区別の一覧とし、検索可能な形式で体系的に公表しました。加えて、行政地図情報等へのリンクの貼付けや区ごとの保有土地の概要をグラフ化して追加するなど内容を充実させました。</p> <p>施設の多目的化や複合化等の将来を見据えた取組については、建替対象校に選定された小学校15校について検討を行い、勝田小学校など3校でコミュニティハウスと複合化する計画を作成しました。令和元年度には、保有する建築物の現状や市民利用施設等の運営情報に関するデータをまとめた「横浜市公共建築物マネジメント白書」（25年度初版）を更新し、2年度には、再編整備の促進に向けた仕組みや手法の検討を行いました。</p> <p>市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化の取組については、PDCAサイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検をし、コロナ禍における市民利用ニーズの変動等も踏まえながら、効率的な運営を進めました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>利活用可能資産の抽出に向けた取組を継続し、関係区局との連携により、まちづくりの観点や個々の資産の特性、地域の意向等を踏まえ、売却・貸付けによる民間ノウハウも活用しながら利活用決定に向けた取組を積極的に進めます。学校跡地等の利活用の早期実現を目指し、「用途廃止施設の活用・処分運用ガイドライン」（2年12月改定）に沿って、関係区局と連携して取組を推進します。WEBサイトの土地情報については、資産の利活用につなげていく視点で、分かりやすい情報発信と内容の充実等に取り組みます。財産管理において、先行取得資金保有土地の適正化を進めるとともに、区局の支援、人材育成を推進します。また、課題解決型公募について、売却後も地域課題への効果検証や事業者への結果のフィードバックの取組を進めていきます。</p> <p>公共建築物のマネジメントの推進では、市立小中学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえて、公共建築物の多目的化・複合化による将来を見据えた地域における施設の最適化など、再編整備に一層取り組むとともに、仕組みや手法の検討を引き続き行います。</p> <p>市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組むPDCAサイクルをしっかりと行うことで効率的な施設運営を引き続き進めます。あわせて、保全コスト等施設運営コストの上昇傾向が見込まれることを踏まえ、現在の使用料等の水準を検証し、受益者負担の適正化の観点から検討を進めます。</p>	

財政運営 4 効率的な財政運営の推進	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 厳しい財政状況の中にあっても計画の着実な推進に向け、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減や財源確保が徹底されています。 ● 多様な公民連携や民間資金活用の手法を積極的に検討・導入することにより、市内経済の活性化と行政の効率性の両面から、施策・事業の成果が着実にあげられています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストのさらなる縮減を図るなど、経費の縮減・財源確保に取り組みます。 ● P F I 等をはじめ多様な公民連携手法や民間資金活用を積極的に検討し、適切に選択・導入することにより、施策・事業を着実かつより効率的・効果的に推進します。

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	経費の縮減・財源の確保	▲420億円の収支不足額を解消し、30年度予算を編成	▲500億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成	▲320億円の収支不足額を解消し、令和2年度予算を編成。台風被災対応のため、補正予算を編成	▲970億円の収支不足額を解消し、令和3年度予算を編成。新型コロナウイルス感染症に対応した2年度補正予算、3年度予算を編成		財政見通しの収支不足額を解消し、計画を推進	財政局、政策局、総務局、全区局
2	新たな発想に基づく多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入（一部再掲：行政運営 4）	検討（29年度）	SIB・公共空間活用 モデル事業実施	公共空間活用の手引き策定 SIB モデル事業（成果連動型）実施	SIB モデル事業（民間資金導入・成果連動型）実施		導入	政策局、全区局

主な取組

1	不断の行財政改革等による経費縮減・財源確保等の徹底（一部再掲：行政運営 1・財政運営 3）	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
<p>行政内部経費や補助金等をはじめ徹底した事務事業見直しや、民営化・委託化の推進、外郭団体への財政支援の見直し、国庫補助事業の積極活用、保有資産の有効活用等による財源確保、受益者負担の適正化など、あらゆる角度から経費のさらなる縮減や市費負担の抑制、財源確保に取り組みます。</p>			
策定時	30年度：▲420億円の収支不足額を解消し、30年度予算を編成（事業見直し効果額116億円、事業見直し件数1,176件（ほか））		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲500億円の収支不足額を解消し、令和元年度予算を編成（事業見直し効果額110億円、事業見直し件数1,094件（ほか）） 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲320億円の収支不足額を解消し、令和2年度予算を編成（事業見直し効果額111億円、事業見直し件数1,045件（ほか）） ・ 台風第15号・第19号等の被災対応のため、国費や県費の特定財源の確保を行いながら、補正予算を編成（元年10月、12月、2年2月） 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲970億円の収支不足額を解消し、令和3年度予算を編成 コロナ禍の社会環境の変化を踏まえ、全庁的な事務事業の見直し方針に基づく事業見直しの徹底（事業見直し効果額159億円、事業見直し件数1,280件（ほか）） ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した「くらし・経済対策」予算を編成（2年度補正予算（2年5月、6月、9月、12月、3年2月）、3年度当初予算） 		
令和3年度			

2	多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入 (一部再掲：行政運営 4)	所管	政策局、全区局
限られた財源の中でも計画に掲げた施策・事業を着実かつより効率的・効果的に進められるよう、PFI 等多様な公民連携手法や民間資金活用を将来的な財政負担を明らかにしながら、積極的に検討・導入します。			
策定時	29 年度末時点：P F I 導入事業件数 13 件、指定管理者制度指定済件数 937 件 社会的インパクト評価モデル事業の実施、公共空間活用の民間提案を募集 29 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 9,300 万円		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 936 件 ・ 社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業の実施 ・ 公共空間活用のモデル事業を支援：14 件選定、うち 5 件事業化 ・ 30 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 4 億 4,300 万円 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 945 件 ・ 社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業（成果連動型契約）の実施 ・ 公共空間活用の手引き策定 ・ 令和元年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 4,000 万円 		
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ P F I 導入事業件数 14 件、指定管理者制度指定済件数 944 件 ・ 社会的インパクト評価モデル事業、SIB モデル事業（民間資金導入・成果連動型契約）の実施 ・ 公共空間活用の手引きに基づき、各区局による公共空間活用を支援 ・ 令和 2 年度決算額：広告・ネーミングライツ収入額 約 3 億 8,500 万円 		
令和 3 年度			

3	現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施	所管	財政局、全区局
現場主義の視点から、各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、行政資源に限りがある中、組織全体でよりデータを重視した政策形成を検討・推進し、事業計画の立案等にいかします。また、こうした取組と連動しながら、トップマネジメントの視点からの市全体の総合調整機能をさらに高めることにより、政策のアクセントとバランス、施策・事業の緊急度・優先度に基づいた予算編成を実施し、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。			
策定時	30 年度：▲420 億円の収支不足額を解消し、30 年度予算を編成		
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和元年度予算編成時における収支不足を解消。 ・ 各区が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応する「個性ある区づくり推進費（自主企画事業）」について、区がより自主性を発揮できるよう、令和元年度予算において、自主企画事業費を実質約 3 億円増額し、充実化。 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和 2 年度予算編成時における収支不足を解消。 		
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、令和 3 年度予算編成時における収支不足を解消。 		
令和 3 年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により社会環境が激変し、例年以上に厳しい財政状況の中、財政目標の変更による「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」の活用や国費・県費の確保、基金の活用（資産活用推進基金、減債基金）など、様々な財源確保に取り組むとともに、職員一人ひとりに全庁的な事務事業の見直し方針を徹底し、中期 4 か年計画の事業であってもスケジュールの練り直しや、現在の状況にあった事業手法への転換など、徹底した事業見直し（令和 3 年度予算：159 億円、1,280 件）を行いました。</p> <p>多様な公民連携手法等の検討として、成果連動型契約（PFS）の新規導入に向け、港北区を中心に産前産後の母親の不安軽減に効果が期待される民間サービスを用いて、「令和 2・3 年度オンライン健康医療相談モデル事業」を実施しました。また、民間事業者による公共空間のより一層の活用を目的として、令和 2 年 1 月に「公共空間活用の手引き」を策定し、令和 2 年度は各区局による公共空間活用を支援しました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>人口減少や超高齢化社会の進展による個人市民税の減少や社会保障経費の増加によって、本市の財政状況は厳しさが増していくことが見込まれていますが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、この厳しさに拍車がかかることが懸念されます。こういったなかで、基金をはじめとする臨時財源の活用による財源対策を行いつつも、本市財政が抱える構造的な課題に対して、戦略的・総合的な歳入面からのアプローチはもちろん、これまで以上に、歳出面のアプローチが重要になります。具体的には、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って経費の節減や財源確保に取り組むことに加え、一つ一つの事業の成果をより意識した「事業の見直し」によって、「事業の選択と集中」や「事業手法の転換」を強化することが必要です。また、区と局の連携をより一層高め、地域が抱える課題の解決に取り組めます。</p> <p>PFS の普及促進のため、各局が PFS に取り組むための支援や環境整備を実施するなど、新たな発想に基づく共創の取組の導入に向けた取組を進めます。また、指定管理者制度や PFI 等の既存の制度について、時代やニーズに即した柔軟な運用と改善を図るとともに、全庁的な制度の活用を進めます。</p>	

財政運営5 財政運営の透明性の確保・向上	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期的な財政見通しや長期的な財政見通しを作成・公表することにより、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。 ● 予算・決算や、統一的な基準に基づく財務書類等の財政情報が発信され、財政運営の透明性が向上しています。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の地方税財政制度の状況や、市税等の歳入の見込み、扶助費をはじめとした歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。 ● 市民から信頼される財政運営を進めていくため、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」に積極的に取り組み、財政運営の透明性の向上を図ります。

指標

	指標	策定時	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値	所管
1	財政見通しの公表 ① 中期的な財政見通し ② 長期的な財政見通し	① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (中期計画策定時、令和元年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	① 実施 (令和2年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (大都市行財政制度特別委員会、令和元年8月) ※2040年度までの市税・社会保障経費等の見通し	① 実施 (令和3年度予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (令和3年度予算編成開始時・予算案公表時) ※2065年度までの長期財政推計		① 実施 (中期計画策定時、毎年度の予算編成開始時・予算案公表時) ② 実施 (中期計画策定時)	財政局
2	わかりやすい財政情報の提供 ① 投資家向け地方債IR活動件数 ② 大学等での出前財政講座などの広報活動件数	① 35件 (26～29年度平均) ② 4件 (26～29年度平均)	① 63件 ② 5件	① 61件 ② 6件	① 41件 ② 4件		① 35件以上/年 ② 8件以上/年	財政局

主な取組

1	財政見通しの公表	所管	財政局
<p>予算編成開始時や予算案公表時、中期計画策定時に、市税等の歳入や扶助費等の歳出の見込み等の中期的な財政見通しを公表します。中期計画策定時や人口推計の見直し時等、財政運営や施策推進の節目では、市税収入などの長期的な試算も公表します。また、財政見通しや財政状況については、全区局長や、予算・決算などの実務を担う各区局の経理担当課長と共有する場を設けるとともに、全職員に対して庁内LANを通じた発信等に取り組みます。</p>			
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しと長期的な財政見通しを公表（中期計画策定時）、中期的な財政見通しを公表（令和元年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 全職員に向けた庁内LANを活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 		
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しを公表（令和2年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 大都市行財政制度特別委員会における調査・研究テーマ「2040年ごろの課題を見据えた大都市行財政制度のあり方」の中で、2040年度までの市税・社会保障経費・保全更新費の見通しを試算（令和元年8月） ・ 全職員に向けた庁内LANを活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 		
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期的な財政見通しを公表（令和3年度予算編成開始時、予算案公表時） ・ 生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが本市財政にどう影響していくかを明らかにし、本市の将来について市民・議会とともに考えていくため、横浜市将来人口推計のデータを活用して試算した、2065年度までの「横浜市の長期財政推計（2021～2065）」を公表（2年9月、3年1月）、家計に例えた解説を公表（2年9月） ・ 全職員に向けた庁内LANを活用した財政情報の発信、経理担当課長会や職位別の研修を通じた財政状況の共有 		
令和3年度			

2 わかりやすく、利活用しやすい財政情報の「見える化」の推進	所管	財政局
<p>■わかりやすい財政情報の提供 市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」や、予算・決算などの公表資料については、図やグラフ、写真の活用などにより、わかりやすさを重視した広報に取り組みます。また、Web サイトでは、各種公表資料の提供と合わせて、財政状況資料集を活用した財政分析など掲載情報の充実を図ります。こうした財政情報を活用して、市内大学での出前講座実施などアウトリーチ型の広報活動を推進します。横浜市債における市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築を図るため、健全な財政運営の取組や財務書類の情報等を横浜市債 IR 資料としてまとめ、横浜市債 IR 活動を実施します。</p> <p>■地方公会計の推進 現行の現金主義会計による決算書類を補完するものとして、統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を 29 年度決算から毎年度 9 月に実施するとともに、経年比較や主な指定都市間比較などの財政分析に取り組みます。また、市政に対する市民の理解促進にもつなげるよう、市民生活に身近な事業などを中心に、事業別行政コスト計算書の作成・公表を実施します。</p> <p>■利活用しやすい財政情報の提供 予算・決算に関する財政情報は、オープンデータ推進の視点から、二次利用が可能なデータ形式で提供します。</p>		
策定時	<ul style="list-style-type: none"> ・「ハマの台所事情」の発行（30 年 5 月） ・投資家向け地方債 IR 活動（29 年 10 月、30 年 4 月） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（29 年 9 月、12 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（29 年 12 月） 	
30 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（5 件） ・投資家向け地方債 IR 活動（63 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（30 年 10 月） ・事業別行政コスト計算書の公表（30 年 12 月） 	
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（6 件）、横浜市立大学との連携による財政解説ページの公表（令和元年 5 月） ・投資家向け地方債 IR 活動（61 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（元年 9 月） ・事業別行政コスト計算書の対象拡充、公表（221 事業、元年 12 月） 	
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財政広報冊子を活用した大学等での出前講座（4 件：対面 2 件、オンライン 2 件、中止 2 件） ・財政解説ページを決算、予算など、財政情報公表の節目ごとに追加・更新（74 問） ・投資家向け地方債 IR 活動（41 件：対面 3 件、オンライン及び電話会議 38 件、中止 1 件） ・統一的な基準に基づく財務書類の公表（2 年 9 月） ・事業別行政コスト計算書の対象者一人当たりなどの単位コストの充実、公表（224 事業中 154 事業、2 年 12 月） 	
令和3年度		

実績を踏まえた今後の取組の方向性
<p>■これまでの実績 財政見通しについては、予算編成時等に中期的な財政見通し、中期計画策定時に 10 年程度の長期的な財政見通しを作成・公表するとともに、生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加といった動きが本市財政にどう影響していくか明らかにし、本市の将来について市民とともに考えていくため、令和 2 年 9 月に、「横浜市将来人口推計」のデータを活用して試算した 2065 年度までの「長期財政推計」を初めて公表（令和 3 年 1 月更新）しました。庁内においては、経理担当課長会や庁内 LAN を活用した財政情報の発信等を通じて各区局と共有しました。</p> <p>また、財政情報をわかりやすく伝えるため、市民向け財政広報冊子「ひと目でわかる横浜の財政」を活用した市内大学等での出前講座の実施や、投資家向け地方債 IR に取り組みましたが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により開催中止となるなど、前年度実績を下回る結果になりました。</p> <p>このほか、統一的な基準に基づく財務書類や事業別行政コスト計算書、予算や財政制度の疑問についてわかりやすく紹介する「財政解説」を WEB サイトに公表 するなど、財政情報の見える化に取り組み、財政運営の透明性の向上を図りました。</p> <p>■今後の取組の方向性 予算編成開始時や予算案公表時等に中期的な財政見通しや長期財政推計を引き続き公表します。今後一層厳しさが増す将来を見据え、持続可能な財政運営を実現するための骨太の財政運営の方針について検討します。</p> <p>また、わかりやすく、利活用しやすい財政情報の見える化を推進するため、「ひと目でわかる横浜の財政」の内容充実や大学等での出前講座での活用、決算市会に合わせた財務書類の公表、「財政解説」でのタイムリーな情報提供に取り組みます。さらに、福祉、教育、防災、まちづくりといった分野別の予算額や、約 2,000 の事業概要・関連データを一覽で閲覧でき、各事業への公民連携提案が可能となる新たな Web サイトを設置（令和 3 年 9 月予定）します。</p>

横浜市の財政状況 ～令和2年度決算財務書類～

令和3年9月／発行：横浜市財政局財政課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 045-671-2231 FAX 045-664-7185

e-mail : za-zaisei@city.yokohama.jp